

# 平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福井県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

福井市	2
敦賀市	3
小浜市	4
大野市	5
勝山市	6
鯖江市	7
あわら市	8
越前市	9
坂井市	10
永平寺町	11
池田町	12
南越前町	13
越前町	14
美浜町	15
高浜町	16
おおい町	17
若狭町	18

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	536.19 498	都道府県名 18 福井県	団体名 2010 福井市	市町村類型 地方交付税種地	特列市 1-5
			24.3.31	23.3.31	266,796人	269,144人								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	3,074	4,053							
地 方 譲 与 税	43,936,454	42.1	40,456,736	74.2	第 2 次	26.5	27.8							
地 方 割 当 金	1,000,201	1.0	1,000,201	1.8	第 3 次	90,027	93,207							
利 子 割 当 金	177,049	0.2	177,049	0.3	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )									
配 当 割 当 金	77,355	0.1	77,355	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	18,999	0.0	18,999	0.0	普 通 税	40,389,355	91.9	703,824						
地 方 消 費 税 交 付 金	2,884,403	2.8	2,884,403	5.3	法 定 普 通 税	40,389,355	91.9	703,824						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,574	0.0	42,574	0.1	市 町 村 民 税	17,887,794	40.7	703,824						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	393,199	0.9	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	236,028	0.2	236,028	0.4	所 得 割	13,169,631	30.0	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	1,204,980	2.7	199,023						
地 方 特 例 交 付 金	376,677	0.4	376,677	0.7	法 人 税 割	3,119,984	7.1	504,801						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	133,703	0.1	133,703	0.2	固 定 資 産 税	19,988,814	45.5	-						
特 例 交 付 金	242,974	0.2	242,974	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税	19,577,703	44.6	-						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	11,002,264	10.5	9,055,201	16.6	軽 自 動 車 税	464,864	1.1	-						
地 方 交 付 税	9,055,201	8.7	9,055,201	16.6	市 町 村 た ば こ 税	2,047,883	4.7	-						
普 通 交 付 税	1,947,044	1.9	-	-	鉦 産 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	19	0.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	59,752,004	57.2	54,325,223	99.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
( 一 般 財 源 計 )	58,574	0.1	58,574	0.1	目 的 税	3,547,099	8.1	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,347,441	1.3	-	-	法 定 目 的 税	3,547,099	8.1	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	1,484,448	1.4	119,146	0.2	入 湯 税	67,381	0.2	-						
使 用 料	305,145	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
手 数	12,590,362	12.1	-	-	都 市 計 画 税	3,479,718	7.9	-						
国 庫 支 出 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	7,306,317	7.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	96,278	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	26,823	0.0	-	-	合 計	43,936,454	100.0	703,824						
財 産 収 入 金	721,924	0.7	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )									
寄 附 金	1,709,907	1.6	-	-	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の 充 当 一 般 財 源 等					
繰 越 金	3,960,706	3.8	3,582	0.0	議 会 費	798,752	0.8	7,444	798,752					
諸 地 方 債 償 還 金 ( 特 例 分 )	15,040,665	14.4	-	-	議 会 費	9,012,832	8.7	405,417	6,729,605					
うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	総 務 費	34,813,798	33.8	952,059	16,890,324					
うち 臨 時 財 政 対 策 債	4,605,565	4.4	-	-	衛 生 費	5,551,625	5.4	112,933	4,470,195					
歳 入 合 計	104,400,594	100.0	54,506,525	100.0	労 働 費	1,015,657	1.0	-	185,605					
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	798,752	0.8	7,444	798,752				
人 件 費	18,687,911	18.1	16,819,271	16,335,827	27.6	総 務 費	9,012,832	8.7	405,417	6,729,605				
うち 職 員 給 付 金	12,738,340	12.4	12,204,756	-	-	衛 生 費	34,813,798	33.8	952,059	16,890,324				
扶 助 費	20,862,205	20.2	5,960,534	5,959,824	10.1	衛 生 費	5,551,625	5.4	112,933	4,470,195				
公 債 費	12,112,931	11.8	12,070,368	12,070,368	20.4	農 林 水 産 業 費	3,040,650	3.0	833,161	1,771,520				
元 利 子 金	10,035,794	9.7	9,993,231	9,993,231	16.9	商 工 費	3,874,576	3.8	810,975	1,501,911				
償 還 金	2,074,019	2.0	2,074,019	2,074,019	3.5	土 木 費	15,209,914	14.8	6,770,763	9,302,389				
一 時 借 入 金 利 子	3,118	0.0	3,118	3,118	0.0	消 防 費	3,565,996	3.5	269,433	3,387,824				
( 義 務 的 経 費 計 )	51,663,047	50.1	34,850,173	34,366,019	58.1	教 育 費	13,712,677	13.3	5,862,098	7,826,850				
物 件 費	13,528,921	13.1	10,082,570	7,353,277	12.4	災 害 復 旧 費	149,053	0.1	-	73,533				
維 持 補 修 費	1,843,330	1.8	1,563,173	1,398,331	2.4	公 債 費	12,112,931	11.8	-	12,070,368				
補 助 費 等	8,562,695	8.3	7,549,598	5,347,159	9.0	諸 支 出 費	173,391	0.2	-	173,391				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	678,174	0.7	660,107	637,056	1.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
繰 出 金	8,581,692	8.3	7,645,678	5,814,784	9.8	歳 出 合 計	103,031,852	100.0	16,024,283	65,182,267				
積 立 金	22,269	0.0	2,440	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	54,279,570 千 円							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,656,562	2.6	115,484	-	-	経 常 収 支 比 率	91.8 %	99.6 %						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )	-							
投 資 的 経 費	16,173,336	15.7	3,373,151	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	66,551,009 千 円							
うち 人 件 費	311,382	0.3	171,381	-	-	公 合 計	12,798,987							
普 通 建 設 事 業 費	16,024,283	15.6	3,299,618	-	-	下 水 道	4,107,500							
うち 補 助 費	8,086,659	7.8	619,733	-	-	上 水 道	435,013							
うち 単 独 費	7,467,910	7.2	2,617,350	-	-	駐 車 場 整 備	412,404							
災 害 復 旧 事 業 費	149,053	0.1	73,533	-	-	ガ ス	173,391							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	の 繰 上 充 用 金	-							
歳 出 合 計	103,031,852	100.0	65,182,267	-	-	そ の 他	6,007,126							
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況														
旧 新 産 業	×	収 入 総 額	104,400,594	104,774,208										
旧 工 特 産	×	歳 出 総 額	103,031,852	103,064,301										
低 開 発 産	×	歳 入 歳 出 差 引	1,368,742	1,709,907										
旧 産 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	327,691	597,312										
山 振 振 産	×	実 質 収 支	1,041,051	1,112,595										
過 疎 産	×	単 年 度 収 支	-71,544	761,184										
首 都 畿 部 中 部	×	積 立 金	5,300	7,900										
近 畿 中 部	×	繰 上 償 還 金	-	-										
中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-										
財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 支	-66,244	769,084										
指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	区 分 職 員 数 ( 人 ) 給 料 月 額 ( 百 円 ) 一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )												
一 般 職 員 等	×	一 般 職 員	1,979	6,421,855	3,245									
	×	うち 消 防 職 員	343	1,158,654	3,378									
	×	うち 技 能 労 務 員	171	590,292	3,452									
	×	教 育 公 務 員	27	82,503	3,056									
	×	臨 時 職 員	-	-	-									
	×	合 計	2,006	6,504,358	3,242									
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況														
議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	10,580							
非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	19.04.01	8,740							
退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	7,400							
事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	13.04.01	7,400							
税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	13.04.01	6,700							
老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	30	13.04.01	6,300							
伝 染 病	×	そ の 他	×											
区 分 平成23年度 (千円) 平成22年度 (千円)														
基 準 財 政 収 入 額 34,173,121 33,565,796														
基 準 財 政 需 要 額 41,282,100 41,046,252														
標 準 税 収 入 額 等 44,305,222 43,519,004														
標 準 財 政 規 模 57,965,988 58,190,518														
財 政 力 指 数 0.84 0.87														
実 質 収 支 比 率 (%) 1.8 1.9														
公 債 費 負 担 比 率 (%) 18.1 16.9														
健 全 化 判 断 比 率														
実 質 赤 字 比 率 (%) - -														
連 結 実 質 赤 字 比 率 (%) - -														
実 質 公 債 費 比 率 (%) 10.9 10.8														
将 来 負 担 比 率 (%) 106.9 108.8														
積 立 金 財 調 2,763,752 2,758,452														
現 在 高 減 償 411,749 397,749														
特 定 目 的 5,789,666 6,508,621														
地 方 債 現 在 高 136,861,419 131,856,548														
( 支 出 予 定 額 )														
物 件 等 購 入 739,782 838,348														
保 証 ・ 補 償 4,586,959 5,563,491														
そ の 他 実 質 的 な も の - -														
収 益 事 業 収 入 100,000 100,000														
土 地 開 発 基 金 現 在 高 1,055,043 1,055,043														
徴 収 率 (%)														
合 計 97.6 90.8 97.5 90.7														
市 町 村 民 税 98.0 92.6 97.7 92.7														
純 固 定 資 産 税 97.1 88.5 97.1 88.5														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	251.20	270	都道府県名 18 福井県	団体名 2028 敦賀市	市町村類型 地方交付税種地	- 3
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
地方譲与税	14,693,884	46.5	14,093,811	90.3	727	9,595	22,893	普通税	14,065,305	95.7	222,798	歳入総額	31,608,385	31,536,413
地方交付金	239,227	0.8	239,227	1.5	2.2	28.9	68.9	法定普通税	14,065,305	95.7	222,798	歳出総額	30,133,769	30,020,551
利子割交付金	42,640	0.1	42,640	0.3				市町村民税	4,792,036	32.6	222,798	歳入歳出差引	1,474,616	1,515,862
配当割交付金	18,617	0.1	18,617	0.1				個人均等割	99,912	0.7	-	翌年度に繰越すべき財源	75,996	468,381
株式等譲渡所得割交付金	4,605	0.0	4,605	0.0				所得割	3,330,522	22.7	-	実質収支	1,398,620	1,047,481
地方消費税交付金	676,858	2.1	676,858	4.3				法人均等割	1,060,413	7.2	50,080	単年度収支	351,139	246,157
ゴルフ場利用税交付金	15,447	0.0	15,447	0.1				法人税割	8,558,934	58.2	-	積立金	3,001	2,534
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	8,541,043	58.1	-	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	51,163	0.2	51,163	0.3				うち純固定資産税	8,541,043	58.1	-	積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	134,459	0.9	-	実質単年度収支	354,140	248,691
地方特例交付金	171,835	0.5	171,835	1.1				市町村たばこ税	579,443	3.9	-			
児童手当及び子ども手当	103,639	0.3	103,639	0.7				法定外普通税	-	-	-			
特別交付金	103,639	0.3	103,639	0.7				目的税	628,579	4.3	-			
減収補填特例交付金	68,196	0.2	68,196	0.4				法定目的税	628,579	4.3	-			
地方交付税	582,212	1.8	164,419	1.1				入湯税	28,506	0.2	-			
普通交付税	164,419	0.5	164,419	1.1				事業所税	-	-	-			
特別交付税	417,782	1.3	-	-				都市計画税	600,073	4.1	-			
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-				水利地益税等	-	-	-			
(一般財源計)	16,496,488	52.2	15,478,622	99.2				法定外目的税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	10,891	0.0	10,891	0.1				旧法による税	-	-	-			
分担金・負担金	352,441	1.1	-	-				合計	14,693,884	100.0	222,798			
使用料	784,684	2.5	25,502	0.2										
手数料	79,304	0.3	918	0.0										
国庫支出金	4,520,683	14.3	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,015,150	6.4	-	-										
財産収入	81,743	0.3	15,748	0.1										
寄附金	54,592	0.2	-	-										
繰入金	2,681,564	8.5	-	-										
繰越金	1,515,862	4.8	-	-										
諸収入	1,197,783	3.8	70,341	0.5										
地方債	1,817,200	5.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	650,900	2.1	-	-										
歳入合計	31,608,385	100.0	15,602,022	100.0										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人件費	4,694,494	15.6	4,185,982	3,804,448	23.4	議会費	360,755	1.2	-	360,755	基準財政収入額	11,072,634	10,936,231	
うち職員給与	2,643,510	8.8	2,175,679	-	-	総務費	4,759,679	15.8	1,580,854	2,863,799	基準財政需要額	11,282,269	11,081,889	
扶助費	4,728,674	15.7	1,607,082	1,419,661	8.7	衛生費	9,396,039	31.2	664,300	5,061,613	標準税収入額等	14,427,382	14,262,076	
公債費	2,401,229	8.0	2,267,874	2,267,874	14.0	衛生費	3,095,936	10.3	571,821	2,333,223	標準財政規模	15,242,784	15,320,251	
元金	2,088,972	6.9	2,056,065	2,056,065	12.7	労働費	389,995	1.3	-	20,631	財政力指数	1.01	1.06	
利子	312,257	1.0	211,809	211,809	1.3	農林水産業費	889,312	3.0	483,999	451,808	実質収支比率(%)	9.2	6.8	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	1,009,733	3.4	27,455	582,438	公債費負担比率(%)	10.9	9.4	
(義務的経費計)	11,824,397	39.2	8,060,938	7,491,983	46.1	土木費	3,944,848	13.1	2,246,390	2,046,400	健全化判断比率	9.4	8.8	
物件費	4,474,303	14.8	3,393,197	2,405,371	14.8	消防費	1,134,700	3.8	17,972	1,133,171	実質公債費比率(%)	36.9	35.1	
維持補修費	669,657	2.2	576,035	438,858	2.7	教育費	2,751,543	9.1	524,544	2,196,509	将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	3,053,873	10.1	2,881,133	1,997,203	12.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,668,150	2,665,149	
うち一部事務組合負担金	1,115,289	3.7	1,115,289	882,656	5.4	公債	2,401,229	8.0	-	2,267,874	現在高	1,325,485	1,675,708	
繰出金	3,226,057	10.7	3,019,884	2,192,227	13.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	6,133,066	8,278,606	
積立金	188,802	0.6	148,405	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	19,471,204	19,742,976	
投資・出資金・貸付金	579,345	1.9	22,854	-	-	歳出合計	30,133,769	100.0	6,117,335	19,318,221	(支出予定額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,072,304	国会	41,648	41,648	物件等購入	-	-	
投資的経費	6,117,335	20.3	1,215,775	14,525,642千円	-	公営事業等への繰出	900,401	国民健康保険	2,142	2,142	保証・補償	-	-	
うち人件費	156,712	0.5	154,437	-	-	経常収支比率	841,687	健康保険	9,940	9,940	その他	2,154,448	3,488,825	
普通建設事業費	6,117,335	20.3	1,215,775	89.4%	93.1%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	115,350	国民健康保険	17,008	17,008	実質的なもの	-	-	
うち補助	1,302,144	4.3	150,983	-	-	歳入一般財源等	59,645	国民健康保険	82	82	収益事業収入	-	-	
うち単独	4,690,971	15.6	979,918	-	-	その他	755,627	国民健康保険	1人当り	280	土地開発基金現在高	2,129,689	2,129,271	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,399,594	国民健康保険	280	280	合計	98.0	90.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	20,792,837千円	国民健康保険	96	96	市町村民税	97.9	89.2	
歳出合計	30,133,769	100.0	19,318,221	20,792,837千円	-	歳入一般財源等	20,792,837千円	国民健康保険	280	280	純固定資産税	98.0	90.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	872.30 40	都道府県名 18 福井県	団体名 2052 大野市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 2		
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率									22年国調	17年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,772	2,224	9.7	10.8	第 2 次	5,615	7,096	30.9	34.6		
第 3 次	10,808	11,185	59.4	54.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)											
区 分					收 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分									
地 方 譲 与 税	3,958,056	20.2	3,830,608	40.2	普 通 税	3,823,639	96.6	47,132	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	19.04.01	8,430
地 方 割 付 金	201,246	1.0	201,246	2.1	法 定 普 通 税	3,823,639	96.6	47,132	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,100
利 子 割 付 金	16,875	0.1	16,875	0.2	市 町 村 民 税	1,583,206	40.0	47,132	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	6,050
配 当 割 付 金	7,373	0.0	7,373	0.1	個 人 均 等 割	52,890	1.3	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	9.04.01	4,480
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	1,807	0.0	1,807	0.0	所 得 割	1,241,245	31.4	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	3,770
地 方 消 費 税 交 付 金	330,063	1.7	330,063	3.5	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	18	9.04.01	3,570
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	180,124	4.6	29,388	伝 染 病	×	そ の 他					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	180,124	4.6	29,388	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,598	0.2	47,598	0.5	所 得 割	1,241,245	31.4	-	特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員		359	1,118,285	3,115			
地 方 特 例 交 付 金	51,037	0.3	51,037	0.5	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員		54	165,672	3,068			
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	19,782	0.1	19,782	0.2	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員		45	130,545	2,901			
減 収 補 填 特 例 交 付 金	31,255	0.2	31,255	0.3	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員		3	12,342	4,114			
地 方 交 付 税	6,401,430	32.7	5,020,916	52.7	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員		-	-	-			
普 通 交 付 税	5,020,916	25.6	5,020,916	52.7	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員		362	1,130,627	3,123			
特 別 交 付 税	1,380,510	7.0	-	-	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
震 災 復 興 特 別 交 付 税 (一 般 財 源 計)	11,015,485	56.3	9,507,523	99.8	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,897	0.0	5,897	0.1	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
分 担 金 ・ 負 担 金	265,030	1.4	-	-	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
使 用 料	188,099	1.0	12,652	0.1	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
手 数	32,481	0.2	-	-	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
国 庫 支 出 金	2,056,281	10.5	-	-	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
都 道 府 県 支 出 金	1,750,162	8.9	-	-	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
財 産 收 入	72,218	0.4	-	-	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
寄 附 金	7,323	0.0	-	-	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
繰 上 金	976,770	5.0	-	-	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
繰 越 金	726,016	3.7	-	-	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
諸 地 方 債 収 入 債	439,252	2.2	187	0.0	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
うち 臨 時 財 政 対 策 債	691,700	3.5	-	-	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
歳 入 合 計	19,581,714	100.0	9,526,259	100.0	法 人 均 等 割	108,947	2.8	17,744	一 般 職 員							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
人 件 費	3,433,729	18.1	3,234,051	3,156,112	30.9	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
うち 職 員 給 付 金	2,061,143	10.9	1,913,105	-	-	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
扶 助 費	2,687,707	14.2	811,037	800,934	7.8	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
公 債 費	1,439,802	7.6	1,425,284	1,425,284	13.9	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
元 利 子 金	1,256,810	6.6	1,242,292	1,242,292	12.2	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
元 利 子 金	181,923	1.0	181,923	181,923	1.8	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
一 時 借 入 金 利 子	1,069	0.0	1,069	1,069	0.0	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
(義 務 的 経 費 計)	7,561,238	39.8	5,470,372	5,382,330	52.7	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
物 件 費	2,609,133	13.7	1,878,359	1,597,244	15.6	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
維 持 補 修 費	641,406	3.4	552,667	297,362	2.9	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
補 助 費 等	1,521,234	8.0	1,249,699	1,108,515	10.8	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	638,977	3.4	638,977	634,447	6.2	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
繰 上 金	1,854,195	9.8	1,670,732	1,298,711	12.7	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
積 立 金	116,284	0.6	100,000	-	-	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	202,100	1.1	-	-	-	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
投 資 的 経 費	4,470,825	23.6	1,115,876	9,684,162 千 円	94.8 %	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
うち 人 件 費	49,156	0.3	46,531	-	-	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
普 通 建 設 事 業 費	4,453,545	23.5	1,107,024	-	-	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
うち 補 助 費	1,637,027	8.6	258,507	-	-	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
うち 単 独 費	2,757,877	14.5	828,075	-	-	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
災 害 復 旧 事 業 費	17,280	0.1	8,852	-	-	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
歳 出 合 計	18,976,415	100.0	12,037,705	12,643,004 千 円	101.7 %	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713			
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713				
議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713				
総 務 費	3,227,687	17.0	1,458,613	1,684,924	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713				
衛 生 費	4,799,909	25.3	63,758	2,493,529	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713				
衛 生 費	1,433,494	7.6	57,269	1,268,996	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713				
労 働 費	565,310	3.0	75,948	79,375	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713				
農 林 水 産 業 費	1,079,655	5.7	325,272	663,045	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713				
商 工 費	1,105,992	5.8	637,804	669,926	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713				
土 木 費	2,150,130	11.3	878,720	1,518,999	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713				
消 防 費	834,900	4.4	346,724	528,988	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713				
教 育 費	2,094,857	11.0	609,437	1,468,411	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,433	10,435,713				
災 害 復 旧 費	17,280	0.1	-	8,852	議 会 費	227,223	1.2	-	227,200	標 準 財 政 規 模	10,072,4					

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	25,466人 26,961人 -5.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	25,630人 25,904人 -1.1%	区分	22年国調	17年国調	18	2061						
					第1次	857 6.8	1,244 8.7	面積(km <sup>2</sup> ) 253.68		福井県	勝山市	地方交付税種地	2-2		
					第2次	4,514 35.8	5,579 39.1	人口密度(人) 100							
					第3次	7,240 57.4	7,446 52.1	指定団体等 の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	3,080,695	23.8	2,896,114	44.0	普通税	2,864,910	93.0	50,397	旧新産×	歳入総額	12,958,841	13,009,560			
地方交付金	164,262	1.3	164,262	2.5	法定普通税	2,864,910	93.0	50,397	旧工特×	歳出総額	12,620,495	12,548,817			
利子割交付金	12,842	0.1	12,842	0.2	市町村民税	1,303,223	42.3	50,397	低開発×	歳入歳出差引	338,346	460,743			
配当割交付金	5,611	0.0	5,611	0.1	個人均等割	40,179	1.3	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	117,467	145,451			
株式等譲渡所得割交付金	1,375	0.0	1,375	0.0	所得割	955,339	31.0	-	旧産炭×	実質収支	220,879	315,292			
地方消費税交付金	224,774	1.7	224,774	3.4	法人均等割	59,777	1.9	9,920	山振×	単年度収支	-94,413	119,283			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	247,928	8.0	40,477	過疎×	積立金	159,801	508,789			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,342,765	43.6	-	首都×	繰上償還金	1	40			
自動車取得税交付金	38,995	0.3	38,995	0.6	うち純固定資産税	1,342,159	43.6	-	近畿×	積立金取崩し額	383,176	188,523			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,649	1.9	-	中部	実質単年度収支	-317,787	439,589			
地方特例交付金	35,463	0.3	35,463	0.5	市町村たばこ税	159,273	5.2	-	財政健全化等×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,001	0.1	13,001	0.2	法定外普通税	-	-	-	指数表選定×	一般職員	280	859,600	3,070		
減収補填特例交付金	22,462	0.2	22,462	0.3	目的税	215,785	7.0	-	財源超過×	うち消防職員	37	108,595	2,935		
地方交付税	4,063,866	31.4	3,169,326	48.2	法定目的税	215,785	7.0	-		うち技能労務員	41	124,558	3,038		
普通交付税	3,169,326	24.5	3,169,326	48.2	入湯税	31,204	1.0	-		教育公務員	7	25,066	3,581		
特別交付税	894,537	6.9	-	-	事業所税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	都市計画税	184,581	6.0	-		合計	287	884,666	3,082		
(一般財源計)	7,627,883	58.9	6,548,762	99.5	水利地益税等	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	4,405	0.0	4,405	0.1	法定外目的税	-	-	-		議員公務災害×	し尿処理	1	18.10.01	8,500	
分担金・負担金	187,894	1.4	-	-	旧法による税	-	-	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	1	18.10.01	7,100	
使用料	86,749	0.7	8,446	0.1	合 計	3,080,695	100.0	50,397		退職手当×	火葬場×	1	18.10.01	5,300	
手数料	19,377	0.1	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					事務機共同×	常備消防×	1	17.04.01	4,400	
国庫支出金	1,356,332	10.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	税務事務×	小学校×	1	17.04.01	3,700	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会議費	200,605	1.6	5,807	195,505	老人福祉×	中学校×	14	19.09.01	3,500	
都道府県支出金	1,278,873	9.9	-	-	総務費	1,748,050	13.9	86,601	1,551,132	伝染病×	その他	-	-	-	
財産収入	31,255	0.2	19,448	0.3	衛生費	3,692,260	29.3	142,565	1,904,066	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
寄附金	24,987	0.2	-	-	労働費	839,206	6.6	28,797	776,592	基準財政収入額	2,566,964	2,463,387			
繰入金	438,185	3.4	-	-	農林水産業費	369,282	2.9	6,268	22,193	基準財政需要額	5,716,883	5,690,596			
繰越金	460,743	3.6	-	-	商工費	611,824	4.8	190,843	351,616	標準税収入額等	3,270,645	3,130,775			
諸地方債	529,449	4.1	285	0.0	土木費	458,533	3.6	19,748	220,255	標準財政規模	6,916,580	6,964,938			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	1,688,453	13.4	761,746	1,051,368	財政力指数	0.45	0.47			
うち臨時財政対策債	476,609	3.7	-	-	教育費	368,147	2.9	51,815	329,427	実質収支比率(%)	3.2	4.5			
歳入合計	12,958,841	100.0	6,581,346	100.0	災害復旧費	9,464	0.1	-	271	公債費負担比率(%)	12.0	12.7			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					公債費	1,086,104	8.6	-	1,075,576	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	200,605	1.6	5,807	195,505	連結実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	2,422,796	19.2	2,337,363	2,263,303	32.1	総務費	1,748,050	13.9	86,601	1,551,132	実質公債費比率(%)	10.7	11.7		
うち職員給料	1,594,953	12.6	1,515,292	-	-	衛生費	3,692,260	29.3	142,565	1,904,066	将来負担比率(%)	72.6	89.9		
扶助費	2,014,954	16.0	580,526	573,106	8.1	労働費	839,206	6.6	28,797	776,592	積立金	1,493,060	1,716,435		
公債費	1,086,104	8.6	1,075,576	1,075,575	15.2	農林水産業費	369,282	2.9	6,268	22,193	現在高	115,277	114,978		
元利金	946,414	7.5	939,020	939,019	13.3	商工費	611,824	4.8	190,843	351,616	特定目的	650,280	450,236		
元子利	139,127	1.1	135,993	135,993	1.9	土木費	458,533	3.6	19,748	220,255	地方債現在高	9,432,952	9,466,657		
一時借入金	563	0.0	563	563	0.0	消防費	1,688,453	13.4	761,746	1,051,368	（債務負担行為） 物件等購入保証・補償 その他	-	-		
(義務的経費計)	5,523,854	43.8	3,993,465	3,911,984	55.4	教育費	368,147	2.9	51,815	329,427	収益事業収入	-	-		
物件費	1,381,188	10.9	1,123,685	867,611	12.3	災害復旧費	9,464	0.1	-	271	土地開発基金現在高	234,000	234,364		
維持補修費	483,968	3.8	351,576	234,328	3.3	公債費	1,086,104	8.6	-	1,075,576	徴収率(%)	98.2	40.2	97.5	40.1
補助費等	1,409,205	11.2	1,092,786	851,481	12.1	諸支出費	-	-	-	-	計	99.2	31.4	98.7	31.8
うち一部事務組合負担金	494,709	3.9	494,709	494,709	7.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税	99.2	31.4	98.7	31.8
繰出金	1,247,504	9.9	1,150,367	1,085,224	15.4	歳入一般財源等	8,985,465	100.0	8,647,239	8,647,239	純固定資産税	97.0	46.8	96.1	46.7
積立金	414,789	3.3	356,270	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
投資・出資金・貸付金	433,986	3.4	15,863	15,863	0.2	議会費	200,605	1.6	5,807	195,505					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	総務費	1,748,050	13.9	86,601	1,551,132					
投資的経費	1,726,001	13.7	563,227	6,966,491	千円	衛生費	3,692,260	29.3	142,565	1,904,066					
うち人件費	16,387	0.1	1,685	-	-	労働費	839,206	6.6	28,797	776,592					
普通建設事業費	1,716,537	13.6	562,956	98.7%	105.9%	農林水産業費	369,282	2.9	6,268	22,193					
うち補助	946,772	7.5	122,011	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		商工費	611,824	4.8	190,843	351,616					
うち単独	691,196	5.5	396,697	歳入一般財源等		土木費	458,533	3.6	19,748	220,255					
災害復旧事業費	9,464	0.1	271	8,985,465	千円	消防費	1,688,453	13.4	761,746	1,051,368					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	教育費	368,147	2.9	51,815	329,427					
歳出合計	12,620,495	100.0	8,647,239	8,985,465	千円	災害復旧費	9,464	0.1	-	271					
経常経費充当一般財源等計	6,966,491	千円	6,966,491	6,966,491	千円	公債費	1,086,104	8.6	-	1,075,576					
経常収支比率	98.7%	105.9%				諸支出費	-	-	-	-					
（減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						前年度繰上充用金	-	-	-	-					
歳入一般財源等	8,985,465	千円	8,985,465	8,985,465	千円	歳出合計	12,620,495	100.0	1,716,537	8,647,239					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		議会費	200,605	1.6	5,807	195,505					
国会	1,274,421	10.0	1,274,421	1,274,421	10.0	総務費	1,748,050	13.9	86,601	1,551,132					
国民健康保険	334,558	2.6	334,558	334,558	2.6	衛生費	3,692,260	29.3	142,565	1,904,066					
国民健康保険	26,917	0.2	26,917	26,917	0.2	労働費	839,206	6.6	28,797	776,592					
国民健康保険	19,643	0.1	19,643	19,643	0.1	農林水産業費	369,282	2.9	6,268	22,193					
国民健康保険	-	-	-	-	-	商工費	611,824	4.8	190,843	351,616					
国民健康保険	112,858	0.9	112,858	112,858	0.9	土木費	1,688,453	13.4	761,746	1,051,368					
国民健康保険	780,445	6.1	780,445	780,445	6.1	消防費	368,147	2.9	51,815	329,427					
国民健康保険	-	-	-	-	-	教育費	1,548,567	12.3	422,347	1,169,238					
国民健康保険	-	-	-	-	-	災害復旧費	9,464	0.1	-	271					
国民健康保険	-	-	-	-	-	公債費	1,086,104	8.6	-	1,075,576					
国民健康保険	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-					
国民健康保険	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
国民健康保険	-	-	-	-	-	歳出合計	12,620,495	100.0	1,716,537	8,647,239					
国民健康保険	-	-	-	-	-	議会費	2								

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	84.75 796	都道府県名 18 福井県	団体名 2079 鯖江市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1 - 3																
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率								22年国調	17年国調														
歳入の状況 (単位千円・%)																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計			
地方譲与税	8,884,176	34.7	8,297,997	62.9	580	13,625	18,968	8,278,603	93.2	8,278,603	3,595,091	103,635	2,741,728	215,044	534,684	4,113,297	4,097,540	138,021	432,194	605,573	605,573	19,394	-	586,179	-	-	8,884,176	100.0	124,562
地方譲与税	275,089	1.1	275,089	2.1	627	41.1	44.4	124,562	-	124,562	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金	37,366	0.1	37,366	0.3	627	18,968	18,794	3,595,091	40.5	3,595,091	103,635	2,741,728	215,044	534,684	4,113,297	4,097,540	138,021	432,194	605,573	605,573	19,394	-	586,179	-	-	8,884,176	100.0	124,562	
配当割交付金	16,327	0.1	16,327	0.1	627	57.2	53.6	103,635	1.2	103,635	2,741,728	215,044	534,684	4,113,297	4,097,540	138,021	432,194	605,573	605,573	19,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	4,004	0.0	4,004	0.0	627	57.2	53.6	2,741,728	30.9	2,741,728	215,044	534,684	4,113,297	4,097,540	138,021	432,194	605,573	605,573	19,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	639,192	2.5	639,192	4.8	627	57.2	53.6	215,044	2.4	215,044	534,684	4,113,297	4,097,540	138,021	432,194	605,573	605,573	19,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	834	0.0	834	0.0	627	57.2	53.6	534,684	6.0	534,684	4,113,297	4,097,540	138,021	432,194	605,573	605,573	19,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	627	57.2	53.6	4,113,297	46.3	4,113,297	4,097,540	138,021	432,194	605,573	605,573	19,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	65,249	0.3	65,249	0.5	627	57.2	53.6	4,097,540	46.1	4,097,540	138,021	432,194	605,573	605,573	19,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	627	57.2	53.6	138,021	1.6	138,021	432,194	605,573	605,573	19,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	94,546	0.4	94,546	0.7	627	57.2	53.6	432,194	4.9	432,194	605,573	605,573	19,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,213	0.1	22,213	0.2	627	57.2	53.6	605,573	6.8	605,573	19,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補填特例交付金	72,333	0.3	72,333	0.5	627	57.2	53.6	19,394	0.2	19,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	4,501,081	17.6	3,657,952	27.7	627	57.2	53.6	事業所税	-	-	586,179	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	3,657,952	14.3	3,657,952	27.7	627	57.2	53.6	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	843,124	3.3	-	-	627	57.2	53.6	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	627	57.2	53.6	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	14,517,864	56.8	13,088,556	99.2	627	57.2	53.6	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,372	0.0	12,372	0.1	627	57.2	53.6	合計	8,884,176	100.0	124,562	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	495,300	1.9	1,498	0.0	627	57.2	53.6	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	282,202	1.1	-	282,080	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	421,221	1.6	34,732	0.3	627	57.2	53.6	議会費	3,175,368	12.6	223,204	2,629,054	223,204	2,629,054	0.68	0.71	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	36,427	0.1	26,147	0.2	627	57.2	53.6	総務費	7,824,654	31.1	32,502	3,642,857	32,502	3,642,857	2.7	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	3,023,850	11.8	-	-	627	57.2	53.6	衛生費	1,671,127	6.6	23,809	1,528,958	23,809	1,528,958	21.1	18.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	627	57.2	53.6	労働費	804,791	3.2	1,498	48,068	1,498	48,068	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	627	57.2	53.6	農林水産業費	912,649	3.6	433,032	555,237	433,032	555,237	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	2,114,565	8.3	-	-	627	57.2	53.6	商工費	1,175,674	4.7	95,741	466,778	95,741	466,778	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	58,565	0.2	33,700	0.3	627	57.2	53.6	土木費	1,858,431	7.4	730,437	1,336,128	730,437	1,336,128	12.6	13.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	10,645	0.0	-	-	627	57.2	53.6	消防費	853,642	3.4	1,092	853,642	1,092	853,642	43.7	38.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	182,434	0.7	-	-	627	57.2	53.6	教育費	2,834,723	11.3	1,022,334	1,780,883	1,022,334	1,780,883	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	733,391	2.9	-	-	627	57.2	53.6	災害復旧費	42,799	0.2	-	3,928	42,799	3,928	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸地方債	1,277,836	5.0	1,023	0.0	627	57.2	53.6	公債	3,701,516	14.7	-	3,624,496	3,701,516	3,624,496	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	2,691,900	10.5	-	-	627	57.2	53.6	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	627	57.2	53.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,240,000	4.8	-	-	627	57.2	53.6	歳出合計	25,137,576	100.0	2,563,649	16,752,109	2,563,649	16,752,109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	25,576,370	100.0	13,198,028	100.0	627	57.2	53.6	経常経費充当一般財源等計	2,612,989	10.4	748,430	12,878,101	2,612,989	12,878,101	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)																
人件費	3,156,098	12.6	2,650,037	2,527,159	17.5	議会費	282,202	1.1	-	282,080	基準財政収入額	7,027,449	7,063,661																
うち職員給与	1,964,778	7.8	1,629,370	-	-	総務費	3,175,368	12.6	223,204	2,629,054	基準財政需要額	10,685,401	10,503,221																
扶助費	5,024,646	20.0	1,409,705	1,402,089	9.7	衛生費	7,824,654	31.1	32,502	3,642,857	標準税収入額等	8,997,464	9,063,694																
公債費	3,701,516	14.7	3,624,496	3,159,347	21.9	衛生費	1,671,127	6.6	23,809	1,528,958	標準財政規模	13,895,472	13,836,029																
元金	3,256,433	13.0	3,189,244	2,724,095	18.9	労働費	804,791	3.2	1,498	48,068	財政力指数	0.68	0.71																
元利子	444,638	1.8	434,807	434,807	3.0	農林水産業費	912,649	3.6	433,032	555,237	実質収支比率(%)	2.7	5.0																
一時借入金	445	0.0	445	445	0.0	商工費	1,175,674	4.7	95,741	466,778	公債費負担比率(%)	21.1	18.0																
(義務的経費計)	11,882,260	47.3	7,684,238	7,088,595	49.1	土木費	1,858,431	7.4	730,437	1,336,128	健全化判断比率	-	-																
物件費	3,769,357	15.0	2,651,800	2,219,777	15.4	消防費	853,642	3.4	1,092	853,642	連結実質赤字比率(%)	-	-																
維持補修費	263,999	1.1	220,701	67,851	0.5	教育費	2,834,723	11.3	1,022,334	1,780,883	実質公債費比率(%)	12.6	13.4																
補助費等	2,552,633	10.2	2,414,855	1,706,969	11.8	災害復旧費	42,799	0.2	-	3,928	将来負担比率(%)	43.7	38.7																
うち一部事務組合負担金	1,414,178	5.6	1,405,888	1,288,807	8.9	公債	3,701,516	14.7	-	3,624,496	積立金	2,107,700	2,101,700																
繰出金	2,342,306	9.3	2,095,677	1,794,909	12.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,272,000	487,600																
積立金	944,440	3.8	936,408	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,017,500	1,027,450																
投資・出資金・貸付金	776,133																												

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	29,989人 31,081人 -3.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	29,910人 30,203人 -1.0%	区分	22年国調	17年国調	18	2087	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	940	1,222	面積(km <sup>2</sup> )		116.99	人口密度(人)	256				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,873	5,279	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	4,741,184	34.2	4,741,184	58.4	第3次	31.5	31.7	旧新産	×	歳入総額	13,864,208	17,706,459				
地方交付金	135,082	1.0	135,082	1.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	13,378,778	17,217,982				
利子割交付金	17,244	0.1	17,244	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発	×	歳入歳出差引	485,430	488,477			
配当割交付金	7,535	0.1	7,535	0.1	普通税	4,656,276	98.2	122,416	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	37,895	59,446			
株式等譲渡所得割交付金	1,848	0.0	1,848	0.0	法定普通税	4,656,276	98.2	122,416	旧産	×	実質収支	447,535	429,031			
地方消費税交付金	283,907	2.0	283,907	3.5	市町村民税	2,034,458	42.9	122,416	山振	×	単年度収支	18,504	65,464			
ゴルフ場利用税交付金	77,197	0.6	77,197	1.0	個人均等割	47,250	1.0	-	過疎	×	積立金	150,000	501,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,238,143	26.1	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	31,936	0.2	31,936	0.4	法人均等割	97,165	2.0	15,966	近畿	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	651,900	13.7	106,450	中部	×	実質単年度収支	168,504	566,464			
地方特例交付金	56,361	0.4	56,361	0.7	固定資産税	2,360,552	49.8	-	財政健全化等	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,170	0.2	31,170	0.4	うち純固定資産税	2,360,333	49.8	-	指数表選定	×	一般職員	235	732,730	3,118		
減収補填特例交付金	25,191	0.2	25,191	0.3	軽自動車税	64,155	1.4	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	3,236,534	23.3	2,731,116	33.6	市町村たばこ税	197,111	4.2	-	一部事務組合加入の状況	×	うち技能労務員	23	64,883	2,821		
普通交付税	2,731,116	19.7	2,731,116	33.6	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	教育公務員	9	27,180	3,020		
特別交付税	505,415	3.6	-	-	目的税	84,908	1.8	-	定数	×	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定目的税	84,908	1.8	-	適用開始年月日	×	合 計	244	759,910	3,114		
(一般財源計)	8,588,828	61.9	8,083,410	99.6	入湯税	84,908	1.8	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
交通安全対策特別交付金	4,526	0.0	4,526	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	23.04.22	8,900		
分担金・負担金	283,060	2.0	3,134	0.0	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	23.04.22	7,000		
使用料	135,602	1.0	10,310	0.1	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	23.04.22	6,000		
手数料	76,499	0.6	716	0.0	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	4,400		
国庫支出金	1,292,885	9.3	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	18.04.01	3,700		
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	4,741,184	100.0	122,416	老人福祉	×	中学校	16	18.04.01	3,500		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			伝染病	×	その他	-	-	-	-		
都道府県支出金	1,123,772	8.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	×	市区町村長	1	23.04.22	8,900	
財産収入	55,970	0.4	12,840	0.2	議会費	203,843	1.5	-	203,843	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	23.04.22	7,000	
寄附金	1,475	0.0	-	-	総務費	1,366,269	10.2	19,337	1,212,149	退職手当	×	教育長	1	23.04.22	6,000	
繰入金	19,307	0.1	-	-	民生費	4,014,416	30.0	47,484	2,230,833	事務機共同	×	議会議長	1	18.04.01	4,400	
繰越金	488,477	3.5	-	-	衛生費	735,131	5.5	6,691	637,019	税務事務	×	議会副議長	1	18.04.01	3,700	
諸地方債	469,867	3.4	1,667	0.0	労働費	196,363	1.5	-	13,639	老人福祉	×	議会議員	16	18.04.01	3,500	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	869,600	6.5	591,633	381,885	伝染病	×	その他	-	-	-	
うち臨時財政対策債	693,340	5.0	-	-	商工費	1,235,608	9.2	135,536	1,009,016	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
歳入合計	13,864,208	100.0	8,116,603	100.0	土木費	1,219,655	9.1	286,365	699,829	議員公務災害	×	し尿処理	1	23.04.22	8,900	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	718,513	5.4	71,514	501,646	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	23.04.22	7,000	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	203,843	1.5	-	203,843	退職手当	×	火葬場	1	23.04.22	6,000
人件費	2,160,548	16.1	1,934,164	1,856,029	21.1	民生費	4,014,416	30.0	47,484	2,230,833	事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	4,400
うち職員給料	1,327,540	9.9	1,121,041	-	-	衛生費	735,131	5.5	6,691	637,019	税務事務	×	小学校	1	18.04.01	3,700
扶助費	2,357,350	17.6	937,198	932,056	10.6	労働費	196,363	1.5	-	13,639	老人福祉	×	中学校	16	18.04.01	3,500
公債費	1,357,625	10.1	1,339,385	1,339,385	15.2	農林水産業費	869,600	6.5	591,633	381,885	伝染病	×	その他	-	-	-
元利償還金	1,184,764	8.9	1,167,659	1,167,659	13.3	商工費	1,235,608	9.2	135,536	1,009,016	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
一時借入金	172,720	1.3	171,585	171,585	1.9	土木費	1,219,655	9.1	286,365	699,829	議員公務災害	×	し尿処理	1	23.04.22	8,900
(義務的経費計)	5,875,523	43.9	4,210,747	4,127,470	46.9	消防費	718,513	5.4	71,514	501,646	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	23.04.22	7,000
物件費	1,493,248	11.2	1,061,442	757,987	8.6	労働費	196,363	1.5	-	13,639	退職手当	×	火葬場	1	23.04.22	6,000
維持補修費	67,392	0.5	62,470	62,320	0.7	農林水産業費	869,600	6.5	591,633	381,885	事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	4,400
補助費等	3,167,374	23.7	2,719,038	1,584,402	18.0	商工費	1,235,608	9.2	135,536	1,009,016	税務事務	×	小学校	1	18.04.01	3,700
うち一部事務組合負担金	1,087,279	8.1	938,736	827,732	9.4	土木費	1,219,655	9.1	286,365	699,829	老人福祉	×	中学校	16	18.04.01	3,500
繰出金	967,153	7.2	855,910	783,135	8.9	消防費	718,513	5.4	71,514	501,646	伝染病	×	その他	-	-	-
積立金	211,942	1.6	161,096	-	-	労働費	196,363	1.5	-	13,639	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
投資・出資金・貸付金	213,700	1.6	-	-	-	農林水産業費	869,600	6.5	591,633	381,885	議員公務災害	×	し尿処理	1	23.04.22	8,900
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	商工費	1,235,608	9.2	135,536	1,009,016	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	23.04.22	7,000
投資的経費	1,382,446	10.3	378,307	7,315,314千円	83.0%	土木費	1,219,655	9.1	286,365	699,829	退職手当	×	火葬場	1	23.04.22	6,000
うち人件費	3,430	0.0	3,430	-	-	消防費	718,513	5.4	71,514	501,646	事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	4,400
普通建設事業費	1,380,713	10.3	377,501	3,430	90.1%	労働費	196,363	1.5	-	13,639	税務事務	×	小学校	1	18.04.01	3,700
うち補助	345,448	2.6	55,142	827,732	9.4	土木費	1,219,655	9.1	286,365	699,829	老人福祉	×	中学校	16	18.04.01	3,500
うち単独	899,724	6.7	312,346	827,732	9.4	消防費	718,513	5.4	71,514	501,646	伝染病	×	その他	-	-	-
災害復旧事業費	1,733	0.0	806	806	0.0	労働費	196,363	1.5	-	13,639	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	869,600	6.5	591,633	381,885	議員公務災害	×	し尿処理	1	23.04.22	8,900
歳出合計	13,378,778	100.0	9,449,010	9,934,440千円	73.9%	商工費	1,235,608	9.2	135,536	1,009,016	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	23.04.22	7,000
経常経費充当一般財源等計					7,315,314千円	83.0%	90.1%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%			
経常収支比率					83.0%	90.1%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%						
歳入一般財源等					9,934,440千円	73.9%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
歳出合計					13,378,778	100.0	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
経常経費充当一般財源等計					7,315,314千円	83.0%	90.1%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%			
経常収支比率					83.0%	90.1%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%						
歳入一般財源等					9,934,440千円	73.9%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
歳出合計					13,378,778	100.0	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
経常経費充当一般財源等計					7,315,314千円	83.0%	90.1%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%			
経常収支比率					83.0%	90.1%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%						
歳入一般財源等					9,934,440千円	73.9%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
歳出合計					13,378,778	100.0	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
経常経費充当一般財源等計					7,315,314千円	83.0%	90.1%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%			
経常収支比率					83.0%	90.1%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%						
歳入一般財源等					9,934,440千円	73.9%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
歳出合計					13,378,778	100.0	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
経常経費充当一般財源等計					7,315,314千円	83.0%	90.1%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%			
経常収支比率					83.0%	90.1%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%						
歳入一般財源等					9,934,440千円	73.9%	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
歳出合計					13,378,778	100.0	歳入一般財源等				9,934,440千円	73.9%				
経常経費充当一般財源等計																



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	230.75	371	都道府県名 18 福井県	団体名 2095 越前市	市町村類型 地方交付税種地	- 2			
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率										22年国調	17年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,185	1,513	指定団体等の指定状況										
地方譲与税	13,112,712	37.0	12,383,297	66.4	第2次	17,989	18,623	旧新産	×	収	歳入総額	35,398,054	35,741,061					
地方交付金	348,986	1.0	348,986	1.9	第3次	43.4	42.0	旧工特	×	支	歳出総額	34,256,809	34,490,599					
利子割交付金	47,156	0.1	47,156	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)													
配当割交付金	20,609	0.1	20,609	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	財政健全化等									
株式等譲渡所得割交付金	5,041	0.0	5,041	0.0	普通税	12,353,502	94.2	389,702	指数表選定	×	一般職員	532	1,821,568	3,424				
地方消費税交付金	862,402	2.4	862,402	4.6	法定普通税	12,353,502	94.2	389,702	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	13,246	0.0	13,246	0.1	市町村民税	5,984,610	45.6	389,702			うち技能労務員	69	209,622	3,038				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	127,804	1.0	-			教育公務員	20	77,060	3,853				
自動車取得税交付金	83,005	0.2	83,005	0.4	所得割	3,471,897	26.5	-			臨時職員	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	268,851	2.1	44,514			合 計	552	1,898,628	3,440				
地方特例交付金	117,211	0.3	117,211	0.6	法人税割	2,116,058	16.1	345,188			一部事務組合加入の状況							
児童手当及び子ども手当特例交付金	47,782	0.1	47,782	0.3	固定資産税	5,693,246	43.4	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
減収補填特例交付金	69,429	0.2	69,429	0.4	うち純固定資産税	5,681,225	43.3	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	9,070
地方交付税	5,864,234	16.6	4,646,620	24.9	軽自動車税	174,151	1.3	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	7,600
普通交付税	4,646,620	13.1	4,646,620	24.9	市町村たばこ税	501,495	3.8	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	6,420
特別交付税	1,217,364	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	4,650
震災復興特別交付税	250	0.0	-	-	目的税	759,210	5.8	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	4,070
(一般財源計)	20,474,602	57.8	18,527,573	99.4	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	18.04.01	3,870
交通安全対策特別交付金	12,968	0.0	12,968	0.1	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
分担金・負担金	668,162	1.9	-	-	合 計	13,112,712	100.0	389,702			区分							
使用料	565,501	1.6	42,730	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	9,804,738	9,390,188					
手数料	45,682	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		基準財政需要額	14,012,645	14,014,175					
国庫支出金	4,039,828	11.4	-	-	議会費	325,767	1.0	9,664	325,606		標準税収入額等	12,608,166	12,046,941					
国有提供交付金	-	-	-	-	総務費	4,735,204	13.8	135,559	3,983,908		標準財政規模	19,032,794	19,376,728					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	衛生費	10,137,277	29.6	376,902	4,632,125		財政力指数	0.71	0.76					
都道府県支出金	2,527,222	7.1	-	-	衛生費	2,180,542	6.4	126,163	1,837,221		実質収支比率(%)	5.3	3.9					
財産収入	445,033	1.3	50,456	0.3	労働費	530,146	1.5	4,839	72,912		公債費負担比率(%)	14.9	13.9					
寄附金	27,504	0.1	-	-	農林水産業費	1,188,542	3.5	240,428	909,763		健全化判断比率							
繰入金	397,753	1.1	-	-	商工費	1,553,756	4.5	308,863	1,219,135		実質赤字比率(%)	-	-					
繰越金	1,250,462	3.5	-	-	土木費	4,462,400	13.0	2,752,470	1,984,194		連結実質赤字比率(%)	-	-					
諸地方債	604,137	1.7	6,842	0.0	消防費	1,374,677	4.0	-	1,374,677		実質公債費比率(%)	12.4	12.7					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	教育費	4,118,892	12.0	1,511,815	2,684,539		将来負担比率(%)	107.4	112.3					
うち臨時財政対策債	1,778,000	5.0	-	-	災害復旧費	12,248	0.0	-	5,204		積立金	3,239,314	2,676,638					
歳入合計	35,398,054	100.0	18,640,569	100.0	公債	3,637,358	10.6	-	3,531,150		現在高	126,247	14,235					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	325,767	1.0	9,664	325,606	標準財政規模	19,032,794	19,376,728					
人件費	5,503,056	16.1	4,870,892	4,251,421	20.8	総務費	4,735,204	13.8	135,559	3,983,908	財政力指数	0.71	0.76					
うち職員給料	3,389,714	9.9	2,817,938	-	-	衛生費	10,137,277	29.6	376,902	4,632,125	実質収支比率(%)	5.3	3.9					
扶助費	5,838,517	17.0	1,556,112	1,533,880	7.5	衛生費	2,180,542	6.4	126,163	1,837,221	公債費負担比率(%)	14.9	13.9					
公債費	3,637,358	10.6	3,531,150	3,531,150	17.3	労働費	530,146	1.5	4,839	72,912	健全化判断比率							
元利子	3,041,387	8.9	2,951,374	2,951,374	14.5	農林水産業費	1,188,542	3.5	240,428	909,763	実質赤字比率(%)	-	-					
償還金	595,971	1.7	579,776	579,776	2.8	商工費	1,553,756	4.5	308,863	1,219,135	連結実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	4,462,400	13.0	2,752,470	1,984,194	実質公債費比率(%)	12.4	12.7					
(義務的経費計)	14,978,931	43.7	9,958,154	9,316,451	45.6	消防費	1,374,677	4.0	-	1,374,677	将来負担比率(%)	107.4	112.3					
物件費	4,124,761	12.0	3,198,157	2,501,596	12.3	教育費	4,118,892	12.0	1,511,815	2,684,539	積立金	3,239,314	2,676,638					
維持補修費	262,270	0.8	232,329	232,079	1.1	災害復旧費	12,248	0.0	-	5,204	現在高	126,247	14,235					
補助費等	4,549,722	13.3	4,181,021	3,095,803	15.2	公債	3,637,358	10.6	-	3,531,150	特定目的	5,731,860	5,349,775					
うち一部事務組合負担金	2,762,617	8.1	2,748,230	2,664,090	13.0	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	39,190,442	37,892,629					
繰出金	3,056,693	8.9	2,779,032	2,146,559	10.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	9,253	11,961					
積立金	1,454,526	4.2	1,094,213	-	-	歳出合計	34,256,809	100.0	5,466,703	22,560,434	物件等購入保証・補償その他	6,219,305	6,837,237					
投資・出資金・貸付金	350,955	1.0	26,355	5,867	0.0	公営事業等への繰出	3,121,568	9.1	1,091,173	1,091,173	収益事業収入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	3,121,568	9.1	1,091,173	1,091,173	土地開発基金現在高	1,178,224	1,150,920					
投資的経費	5,478,951	16.0	1,091,173	1,091,173	16.0	下水道	941,200	2.9	154,354	154,354	徴収率(%)	98.1	91.6	97.8	90.7			
うち人件費	154,354	0.5	154,354	-	-	住宅地造成	79,666	0.2	1,085,969	1,085,969	市町村民税	98.9	94.7	98.9	93.6			
普通建設事業費	5,466,703	16.0	1,085,969	84.7%	92.8%	上水道	53,781	0.2	3,117,521	3,117,521	純固定資産税	97.3	88.2	96.8	87.8			
うち補助	3,117,521	9.1	139,834	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	8,550	0.0	1,811,339	1,811,339	合 計	98.1	91.6	97.8	90.7			
うち単独	1,811,339	5.3	905,382	歳入一般財源等	23,701,679千円	その他	1,801,599	5.5	12,248	5,204	市町村民税	98.9	94.7	98.9	93.6			
災害復旧事業費	12,248	0.0	5,204	歳入一般財源等	23,701,679千円	その他	1,801,599	5.5	-	-	純固定資産税	97.3	88.2	96.8	87.8			
失業対策事業費	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	17,298,355千円	その他	1,801,599	5.5	-	-	合 計	98.1	91.6	97.8	90.7			
歳出合計	34,256,809	100.0	22,560,434	経常収支比率	84.7%	92.8%					市町村民税	98.9	94.7	98.9	93.6			
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																		

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率								区 分	22年国調
		住民基本台帳人口	93,189人	93,248人	-0.1%		第1次	2,152	2,901	18	2109	地方交付税種地	1-3		
			92,318人	91,900人	-0.5%		第2次	4.6	5.8	福井県		坂井市			
			93,189人	93,248人	-0.1%		第3次	15,884	17,810	指定団体等の指定状況		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
			93,248人	93,248人	-0.1%		市町村税の状況(単位千円・%)	28,938	28,891	収入		35,033,287	34,866,070		
			93,248人	93,248人	-0.1%		普通税	61.6	58.1	支出		33,985,381	33,882,795		
			93,248人	93,248人	-0.1%		法定普通税			歳入歳出差引		1,047,906	983,275		
			93,248人	93,248人	-0.1%		市町村民税			翌年度に繰越すべき財源		101,577	350,656		
			93,248人	93,248人	-0.1%		個人均等割			実質収支		946,329	632,619		
			93,248人	93,248人	-0.1%		法人均等割			単年度収支		313,710	-133,322		
			93,248人	93,248人	-0.1%		法人税割			積立金		327,502	559,924		
			93,248人	93,248人	-0.1%		固定資産税			繰上償還金		-	-		
			93,248人	93,248人	-0.1%		うち純固定資産税			積立金取崩し額		-	-		
			93,248人	93,248人	-0.1%		軽減自動車税			実質単年度収支		641,212	426,602		
			93,248人	93,248人	-0.1%		市町村たばこ税			区 分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
			93,248人	93,248人	-0.1%		法定外普通税			職員数(人)		688	2,116,976		
			93,248人	93,248人	-0.1%		目的税			うち消防職員		-	-		
			93,248人	93,248人	-0.1%		法定目的税			うち技能労務員		77	201,355		
			93,248人	93,248人	-0.1%		入湯税			教育公務員		27	85,806		
			93,248人	93,248人	-0.1%		事業所税			臨時職員		-	-		
			93,248人	93,248人	-0.1%		都市計画税			合計		715	2,202,782		
			93,248人	93,248人	-0.1%		水利地益税等			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数		
			93,248人	93,248人	-0.1%		法定外目的税			議員公務災害		し尿処理	適用開始年月日		
			93,248人	93,248人	-0.1%		旧法による税			非常勤公務災害		ごみ処理	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
			93,248人	93,248人	-0.1%		合 計	12,078,139	100.0	157,392	退職手当		22.07.01	8,550	
			93,248人	93,248人	-0.1%		目的別歳出の状況(単位千円・%)			事務機共同		火葬場	22.07.01	7,020	
			93,248人	93,248人	-0.1%		議会費	339,359	1.0	-	常備消防		議会議長	18.03.20	4,900
			93,248人	93,248人	-0.1%		総務費	3,541,287	10.4	81,227	小学校		議会副議長	18.03.20	4,200
			93,248人	93,248人	-0.1%		民生費	11,656,441	34.3	278,953	中学校		議会議員	18.03.20	4,000
			93,248人	93,248人	-0.1%		衛生費	2,109,583	6.2	19,079	その他				
			93,248人	93,248人	-0.1%		労働費	261,546	0.8	-	議員公務災害				
			93,248人	93,248人	-0.1%		農林水産業費	1,322,948	3.9	448,999	非常勤公務災害				
			93,248人	93,248人	-0.1%		商工費	1,042,262	3.1	236,339	退職手当				
			93,248人	93,248人	-0.1%		土木費	3,122,564	9.2	833,494	事務機共同				
			93,248人	93,248人	-0.1%		消防費	1,568,033	4.6	112,253	税務事務				
			93,248人	93,248人	-0.1%		教育費	5,478,442	16.1	2,169,793	老人福祉				
			93,248人	93,248人	-0.1%		災害復旧費	-	-	-	伝染病				
			93,248人	93,248人	-0.1%		公債費	3,542,916	10.4	-	一部事務組合加入の状況				
			93,248人	93,248人	-0.1%		諸支出費	-	-	-	特別職等				
			93,248人	93,248人	-0.1%		前年度繰上充用金	-	-	-	定数				
			93,248人	93,248人	-0.1%		歳出合計	33,985,381	100.0	4,180,137	適用開始年月日				
			93,248人	93,248人	-0.1%		經常経費充当一般財源等計	4,561,893	国会	実質収支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		公営事業等への繰出	1,777,965	国民健康保険	再差引収支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		病 院	375,983	健康保険	加入世帯数(世帯)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		工業用水道	89,022	被保険者数(人)	20,586	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		国民健康保険	411,077	被保険者1人当り	83	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		その他	1,907,846	保険給付費	286	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		經常収支比率	88.8%	96.7%		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		歳入一般財源等	24,620,680千円			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		公 計	4,561,893	国会	実質収支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		下水道	1,777,965	国民健康保険	再差引収支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		病 院	375,983	健康保険	加入世帯数(世帯)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		工業用水道	89,022	被保険者数(人)	20,586	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		国民健康保険	411,077	被保険者1人当り	83	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		その他	1,907,846	保険給付費	286	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		經常収支比率	88.8%	96.7%		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		歳入一般財源等	24,620,680千円			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		公 計	4,561,893	国会	実質収支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		下水道	1,777,965	国民健康保険	再差引収支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		病 院	375,983	健康保険	加入世帯数(世帯)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		工業用水道	89,022	被保険者数(人)	20,586	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		国民健康保険	411,077	被保険者1人当り	83	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		その他	1,907,846	保険給付費	286	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		經常収支比率	88.8%	96.7%		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		歳入一般財源等	24,620,680千円			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		公 計	4,561,893	国会	実質収支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		下水道	1,777,965	国民健康保険	再差引収支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		病 院	375,983	健康保険	加入世帯数(世帯)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		工業用水道	89,022	被保険者数(人)	20,586	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		国民健康保険	411,077	被保険者1人当り	83	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		その他	1,907,846	保険給付費	286	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		經常収支比率	88.8%	96.7%		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		歳入一般財源等	24,620,680千円			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		公 計	4,561,893	国会	実質収支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		下水道	1,777,965	国民健康保険	再差引収支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		病 院	375,983	健康保険	加入世帯数(世帯)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		工業用水道	89,022	被保険者数(人)	20,586	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		国民健康保険	411,077	被保険者1人当り	83	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		その他	1,907,846	保険給付費	286	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		經常収支比率	88.8%	96.7%		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		歳入一般財源等	24,620,680千円			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		公 計	4,561,893	国会	実質収支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		下水道	1,777,965	国民健康保険	再差引収支	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		病 院	375,983	健康保険	加入世帯数(世帯)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		工業用水道	89,022	被保険者数(人)	20,586	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		国民健康保険	411,077	被保険者1人当り	83	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		その他	1,907,846	保険給付費	286	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%		經常収支比率	88.8%	96.7%		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
			93,248人	93,248人	-0.1%										

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	94.34 219	都道府県名 18 福井県	団体名 3229 永平寺町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 3
			22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	区分	22年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,735	3,297	第2次	27.2	30.7	第3次	7,033	6,961	64.8	
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区分	収入済額	構成比	超過課税分		普通税	2,021,861	100.0	20,305			法定普通税	2,021,861	100.0	20,305	
市区町村	普通税	2,021,861	100.0	20,305	市町村民税	962,721	47.6	20,305			個人均等割	30,045	1.5	-	
	所得割	809,158	40.0	-	法人均等割	40,453	2.0	6,743			法人税割	83,065	4.1	13,562	
	固定資産税	911,409	45.1	-	うち純固定資産税	911,338	45.1	-			軽自動車税	37,503	1.9	-	
	市町村たばこ税	110,228	5.5	-	法定外普通税	-	-	-			目的税	-	-	-	
	法定外普通税	-	-	-	法定目的税	-	-	-			入湯税	-	-	-	
	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-			水利地益税等	-	-	-	
	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			旧法による税	-	-	-	
	法定外目的税	-	-	-	合計	2,021,861	100.0	20,305							
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	125,405	1.4	-	125,385		総務費	1,584,733	17.8	148,976	1,386,825
人件費	2,075,332	23.4	-	-	民生費	2,466,169	27.8	85,603	1,505,880		衛生費	485,791	5.5	-	437,286
うち職員給与	1,191,199	13.4	-	-	労働費	64,909	0.7	4,284	15,743		農林水産業費	541,275	6.1	220,717	401,237
扶助費	893,844	10.1	-	-	商工費	232,210	2.6	50,282	120,429		土木費	1,017,780	11.5	268,347	921,851
公債費	1,009,757	11.4	-	-	消防費	349,241	3.9	14,986	348,029		教育費	987,668	11.1	222,451	833,272
元金	892,857	10.0	-	-	災害復旧費	21,276	0.2	-	13,052		公債	1,009,764	11.4	-	975,046
元利子	116,900	1.3	-	-	諸支出費	-	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	歳出合計	8,886,221	100.0	1,015,646	7,084,035		経常経費充当一般財源等計	5,115,607	58.1%	-	-
(義務的経費計)	3,978,933	44.8	-	-	議会費	125,405	1.4	-	125,385		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
物件費	988,263	11.1	-	-	総務費	1,584,733	17.8	148,976	1,386,825		減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-
維持補修費	24,477	0.3	-	-	民生費	2,466,169	27.8	85,603	1,505,880		歳入一般財源等	7,459,396	84.6%	-	-
補助費等	1,045,280	11.8	-	-	労働費	485,791	5.5	-	437,286		経常一般財源等	5,801,299	65.7%	-	-
うち一部事務組合負担金	258,390	2.9	-	-	農林水産業費	541,275	6.1	220,717	401,237		経常収入	5,801,299	65.7%	-	-
繰出金	1,268,755	14.3	-	-	商工費	232,210	2.6	50,282	120,429		経常支出	2,865,097	32.3%	-	-
積立金	466,091	5.2	-	-	土木費	1,017,780	11.5	268,347	921,851		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
投資・出資金・貸付金	77,500	0.9	-	-	消防費	349,241	3.9	14,986	348,029		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	教育費	987,668	11.1	222,451	833,272		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
投資的経費	1,036,922	11.7	-	-	災害復旧費	21,276	0.2	-	13,052		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
うち人件費	58,385	0.7	-	-	公債	1,009,764	11.4	-	975,046		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
普通建設事業費	1,015,646	11.4	-	-	諸支出費	-	-	-	-		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
うち補助	289,032	3.3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
うち単独	699,431	7.9	-	-	歳出合計	8,886,221	100.0	1,015,646	7,084,035		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
災害復旧事業費	21,276	0.2	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,115,607	58.1%	-	-		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	経常収入	5,801,299	65.7%	-	-		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
歳出合計	8,886,221	100.0	-	-	経常支出	2,865,097	32.3%	-	-		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
歳入一般財源等															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	議会費	125,405	1.4	-	125,385		総務費	1,584,733	17.8	148,976	1,386,825
人件費	2,075,332	23.4	1,843,217	84.1%	民生費	2,466,169	27.8	85,603	1,505,880		衛生費	485,791	5.5	-	437,286
うち職員給与	1,191,199	13.4	1,137,420	95.1%	労働費	64,909	0.7	4,284	15,743		農林水産業費	541,275	6.1	220,717	401,237
扶助費	893,844	10.1	275,883	30.9%	商工費	232,210	2.6	50,282	120,429		土木費	1,017,780	11.5	268,347	921,851
公債費	1,009,757	11.4	975,039	96.6%	消防費	349,241	3.9	14,986	348,029		教育費	987,668	11.1	222,451	833,272
元金	892,857	10.0	858,139	96.1%	災害復旧費	21,276	0.2	-	13,052		公債	1,009,764	11.4	-	975,046
元利子	116,900	1.3	116,900	100.0%	諸支出費	-	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	歳出合計	8,886,221	100.0	1,015,646	7,084,035		経常経費充当一般財源等計	5,115,607	58.1%	-	-
(義務的経費計)	3,978,933	44.8	3,094,139	77.7%	議会費	125,405	1.4	-	125,385		経常収入	5,801,299	65.7%	-	-
物件費	988,263	11.1	835,124	84.5%	総務費	1,584,733	17.8	148,976	1,386,825		経常支出	2,865,097	32.3%	-	-
維持補修費	24,477	0.3	23,213	94.8%	民生費	2,466,169	27.8	85,603	1,505,880		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
補助費等	1,045,280	11.8	920,627	88.1%	労働費	485,791	5.5	-	437,286		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
うち一部事務組合負担金	258,390	2.9	251,590	97.3%	農林水産業費	541,275	6.1	220,717	401,237		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
繰出金	1,268,755	14.3	1,222,092	96.3%	商工費	232,210	2.6	50,282	120,429		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
積立金	466,091	5.2	457,437	98.1%	土木費	1,017,780	11.5	268,347	921,851		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
投資・出資金・貸付金	77,500	0.9	-	-	消防費	349,241	3.9	14,986	348,029		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	教育費	987,668	11.1	222,451	833,272		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
投資的経費	1,036,922	11.7	531,403	51.3%	災害復旧費	21,276	0.2	-	13,052		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
うち人件費	58,385	0.7	58,385	100.0%	公債	1,009,764	11.4	-	975,046		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
普通建設事業費	1,015,646	11.4	518,351	51.0%	諸支出費	-	-	-	-		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
うち補助	289,032	3.3	75,459	26.1%	前年度繰上充用金	-	-	-	-		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
うち単独	699,431	7.9	415,709	59.4%	歳出合計	8,886,221	100.0	1,015,646	7,084,035		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
災害復旧事業費	21,276	0.2	13,052	61.3%	経常経費充当一般財源等計	5,115,607	58.1%	-	-		経常収入	5,801,299	65.7%	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	経常収入	5,801,299	65.7%	-	-		経常支出	2,865,097	32.3%	-	-
歳出合計	8,886,221	100.0	7,084,035	79.7%	経常支出	2,865,097	32.3%	-	-		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
歳入一般財源等															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	議会費	125,405	1.4	-	125,385		総務費	1,584,733	17.8	148,976	1,386,825
人件費	2,075,332	23.4	1,843,217	84.1%	民生費	2,466,169	27.8	85,603	1,505,880		衛生費	485,791	5.5	-	437,286
うち職員給与	1,191,199	13.4	1,137,420	95.1%	労働費	64,909	0.7	4,284	15,743		農林水産業費	541,275	6.1	220,717	401,237
扶助費	893,844	10.1	275,883	30.9%	商工費	232,210	2.6	50,282	120,429		土木費	1,017,780	11.5	268,347	921,851
公債費	1,009,757	11.4	975,039	96.6%	消防費	349,241	3.9	14,986	348,029		教育費	987,668	11.1	222,451	833,272
元金	892,857	10.0	858,139	96.1%	災害復旧費	21,276	0.2	-	13,052		公債	1,009,764	11.4	-	975,046
元利子	116,900	1.3	116,900	100.0%	諸支出費	-	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	歳出合計	8,886,221	100.0	1,015,646	7,084,035		経常経費充当一般財源等計	5,115,607	58.1%	-	-
(義務的経費計)	3,978,933	44.8	3,094,139	77.7%	議会費	125,405	1.4	-	125,385		経常収入	5,801,299	65.7%	-	-
物件費	988,263	11.1	835,124	84.5%	総務費	1,584,733	17.8	148,976	1,386,825		経常支出	2,865,097	32.3%	-	-
維持補修費	24,477	0.3	23,213	94.8%	民生費	2,466,169	27.8	85,603	1,505,880		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
補助費等	1,045,280	11.8	920,627	88.1%	労働費	485,791	5.5	-	437,286		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
うち一部事務組合負担金	258,390	2.9	251,590	97.3%	農林水産業費	541,275	6.1	220,717	401,237		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
繰出金	1,268,755	14.3	1,222,092	96.3%	商工費	232,210	2.6	50,282	120,429		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
積立金	466,091	5.2	457,437	98.1%	土木費	1,017,780	11.5	268,347	921,851		経常収支比率	81.6%	88.1%	-	-
投資・出資金・貸付金	77,500	0.9	-	-	消防費	349,241	3.9	14,986	348,029		経常収支比率	81.6%			

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	194.72 16	都道府県名 18 福井県	団体名 3822 池田町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 2			
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調							17年国調		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	122	158	第 2 次	516	697	第 3 次	730	714				
地 方 譲 与 税	243,124	7.2	243,124	12.8													
地 方 割 当 金	26,654	0.8	26,654	1.4													
利 子 割 当 金	1,353	0.0	1,353	0.1													
配 当 割 当 金	590	0.0	590	0.0													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	144	0.0	144	0.0													
地 方 消 費 税 交 付 金	27,075	0.8	27,075	1.4													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,302	0.2	6,302	0.3													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 特 例 交 付 金	5,660	0.2	5,660	0.3													
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	2,734	0.1	2,734	0.1													
減 収 補 填 特 例 交 付 金	2,926	0.1	2,926	0.2													
地 方 交 付 税	1,823,761	53.8	1,594,650	83.7													
普 通 交 付 税	1,594,650	47.0	1,594,650	83.7													
特 別 交 付 税	229,110	6.8	-	-													
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1	0.0	-	-													
( 一 般 財 源 計 )	2,134,663	63.0	1,905,552	100.0													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-													
分 担 金 ・ 負 担 金	15,332	0.5	-	-													
使 用 料	32,701	1.0	137	0.0													
手 数	2,424	0.1	-	-													
国 庫 支 出 金	298,999	8.8	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-													
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	239,471	7.1	-	-													
財 産 収 入 金	6,148	0.2	-	-													
寄 附 金	1,880	0.1	-	-													
繰 上 金	242	0.0	-	-													
繰 越 金	441,471	13.0	-	-													
諸 地 方 収 入 金	72,917	2.2	420	0.0													
地 方 債 収 入 金	143,900	4.2	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳 入 合 計	3,390,148	100.0	1,906,109	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ % )																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	55,507	1.9	-	55,507	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,350
人 件 費	428,857	14.6	395,220	376,628	19.8	総 務 費	550,894	18.7	54,399	475,571	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,350
うち職員給	238,333	8.1	205,451	-	-	衛 生 費	394,449	13.4	2,111	267,542	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	18.04.01	5,250
扶 助 費	148,264	5.0	53,634	53,136	2.8	衛 生 費	140,075	4.8	-	131,625	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	9.01.01	3,000
公 債 費	415,676	14.1	415,676	415,676	21.8	労 働 費	40,602	1.4	-	7,404	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	9.01.01	2,250
元 利 金	374,952	12.7	374,952	374,952	19.7	農 林 水 産 業 費	403,937	13.7	161,351	221,848	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	6	9.01.01	2,050
元 子 金	40,724	1.4	40,724	40,724	2.1	商 工 費	92,288	3.1	69,135	35,200	伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	
内 訳	-	-	-	-	-	土 木 費	535,368	18.2	277,184	306,310	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	消 防 費	87,712	3.0	-	87,712	特 別 職 等						
( 義 務 的 経 費 計 )	992,797	33.7	864,530	845,440	44.4	教 育 費	225,814	7.7	18,018	201,696	定 数						
物 件 費	332,499	11.3	235,959	186,817	9.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日						
維 持 補 修 費	69,163	2.4	52,531	46,942	2.5	公 債 費	415,711	14.1	-	415,711	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )						
補 助 費 等	376,026	12.8	285,637	252,572	13.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	区 分						
うち一部事務組合負担金	153,577	5.2	138,107	136,249	7.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	平 成 23 年 度 ( 千 円 )						
繰 上 金	422,130	14.3	404,893	200,879	10.5	歳 出 合 計	2,942,357	100.0	582,198	2,206,126	平 成 22 年 度 ( 千 円 )						
積 立 金	161,844	5.5	160,120	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	422,130				基 準 財 政 収 入 額	250,573		245,905			
投資・出資金・貸付金	5,700	0.2	-	-	-	1,532,650 千 円	207,800				基 準 財 政 需 要 額	1,843,150		1,886,833			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	52,500				標 準 税 収 入 額 等	314,451		305,778			
投 資 的 経 費	582,198	19.8	202,456	-	-	80.4 %	-				標 準 財 政 規 模	2,020,755		2,112,186			
うち人件費	13,778	0.5	13,778	-	-	80.4 %	-				財 政 力 指 数	0.14		0.14			
普通建設事業費	582,198	19.8	202,456	-	-	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却 )	-				実 質 収 支 比 率 ( % )	20.5		20.2			
うち補助	293,338	10.0	31,722	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	32,819				公 債 費 負 担 比 率 ( % )	15.7		15.3			
うち単独	264,488	9.0	155,844	-	-	2,653,917 千 円	129,011				健 全 化 判 断 比 率	-		-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公 合 計	422,130				連 結 実 質 赤 字 比 率 ( % )	-		-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下 水 道	207,800				実 質 公 債 費 比 率 ( % )	11.5		13.2			
歳 出 合 計	2,942,357	100.0	2,206,126	-	-	簡 易 水 道	52,500				将 来 負 担 比 率 ( % )	13.8		25.7			
						上 水 道	-				積 立 金 財 調	969,528		808,799			
						工 業 用 水 道	-				現 在 高	183,132		183,077			
						国 民 健 康 保 険	32,819				特 定 目 的	203,068		202,247			
						そ の 他	129,011				地 方 債 現 在 高	2,702,101		2,933,153			
											( 債 務 負 担 行 為 額 )	-		-			
											物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	-		-			
											収 益 事 業 収 入	-		-			
											土 地 開 発 基 金 現 在 高	45,127		45,033			
											徴 収 率 ( % )	99.1	98.4	99.2	98.5		
											合 計	98.9	98.2	99.3	98.4		
											市 町 村 民 税	99.1	98.4	99.0	98.5		
											純 固 定 資 産 税						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	152.96 151	都道府県名 18 福井県	団体名 4233 越前町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 2						
			24.3.31	23.3.31	23,160人	23,995人	23,679人	23,996人							22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	815	996	第2次	4,372	4,985	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)						
地方譲与税	2,349,345	16.5	2,349,345	27.4	第3次	6,365	6,581	市町村税の状況 (単位千円・%)	歳入総額	14,238,775	15,167,197	歳入総額	13,190,716	14,305,224						
地方交付金	11,813	0.1	11,813	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	1,048,059	861,973	歳入歳出差引	1,048,059	861,973				
配当交付金	5,162	0.0	5,162	0.1	普通税	2,331,419	99.2	36,828	法定普通税	2,331,419	99.2	36,828	歳入歳出差引	196,800	81,267					
株式等譲渡所得割交付金	1,264	0.0	1,264	0.0	法定普通税	2,331,419	99.2	36,828	市町村民税	1,130,216	48.1	36,828	翌年度に繰越すべき財源	196,800	81,267					
地方消費税交付金	196,982	1.4	196,982	2.3	市町村民税	1,130,216	48.1	36,828	個人均等割	36,425	1.6	-	実質収支	851,259	780,706					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	42,497	1.8	7,203	所得割	875,072	37.2	-	単年度収支	70,553	-121,709					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	176,222	7.5	29,625	法人税割	176,222	7.5	-	積立金	390,856	771					
自動車取得税交付金	29,707	0.2	29,707	0.3	固定資産税	1,041,221	44.3	-	固定資産税	1,041,221	44.3	-	繰上償還金	-	733,750					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,040,385	44.3	-	軽自動車税	52,978	2.3	-	積立金取崩し額	-	-					
地方特例交付金	40,378	0.3	40,378	0.5	軽自動車税	52,978	2.3	-	市町村たばこ税	107,004	4.6	-	実質単年度収支	461,409	612,812					
児童手当及び子ども手当	18,787	0.1	18,787	0.2	市町村民税	1,130,216	48.1	36,828	市町村民税	1,130,216	48.1	36,828	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
特別交付金	21,591	0.2	21,591	0.3	個人均等割	36,425	1.6	-	法定外普通税	-	-	-	一般職員	269	773,913	2,877				
減収補填特例交付金	21,591	0.2	21,591	0.3	所得割	875,072	37.2	-	目的税	17,926	0.8	-	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	6,797,974	47.7	5,789,196	67.6	法人税割	176,222	7.5	29,625	法定目的税	17,926	0.8	-	うち技能労務員	32	81,312	2,541				
普通交付税	5,789,196	40.7	5,789,196	67.6	都市計画税	-	-	-	入湯税	17,926	0.8	-	教育公務員	-	-	-				
特別交付税	1,008,776	7.1	-	-	都市計画税	-	-	-	事業所税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	都市計画税	-	-	-	合計	269	773,913	2,877				
(一般財源計)	9,558,168	67.1	8,549,390	99.8	法定外目的税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	2,542	0.0	2,542	0.0	旧法による税	-	-	-	市町村民税	1,130,216	48.1	36,828	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	8,800		
分担金・負担金	145,755	1.0	-	-	合 計	2,349,345	100.0	36,828	市町村民税	1,130,216	48.1	36,828	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,800		
使用料	215,125	1.5	5,389	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会議長	1	17.02.01	3,200	退職手当	火葬場	教育長	1	21.04.01	5,800
手数料	15,706	0.1	-	-	区 分	決算額	構成比		普通建設事業費		事務機共同	1	17.02.01	2,500	事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.02.01	2,500
国庫支出金	891,891	6.3	-	-	区 分	決算額	構成比		普通建設事業費		税務事務	1	17.02.01	2,500	老人福祉	中学校	18	17.02.01	2,400	
国庫提供交付金	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比		普通建設事業費		老人福祉	18	17.02.01	2,400	伝染病	その他	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比		普通建設事業費		伝染病	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
都道府県支出金	1,280,535	9.0	-	-	区 分	決算額	構成比		普通建設事業費		伝染病	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
財産収入	123,151	0.9	6,230	0.1	区 分	決算額	構成比		普通建設事業費		伝染病	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
寄附入金	21,144	0.1	-	-	区 分	決算額	構成比		普通建設事業費		伝染病	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
繰入金	64,160	0.5	-	-	区 分	決算額	構成比		普通建設事業費		伝染病	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
繰越金	861,973	6.1	-	-	区 分	決算額	構成比		普通建設事業費		伝染病	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
諸地方債	425,125	3.0	1,133	0.0	区 分	決算額	構成比		普通建設事業費		伝染病	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比		普通建設事業費		伝染病	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比		普通建設事業費		伝染病	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
歳入合計	14,238,775	100.0	8,564,684	100.0	区 分	決算額	構成比		普通建設事業費		伝染病	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	152,503	1.2	-	152,463	標準財政収入額	2,007,998	2,001,247	標準財政収入額	2,532,796	2,524,544				
人件費	2,115,347	16.0	1,969,001	1,852,695	21.6	総務費	2,015,474	15.3	202,173	1,511,771	標準財政需要額	6,334,867	6,271,344	標準財政需要額	6,334,867	6,271,344				
うち職員給料	1,326,696	10.1	1,189,175	-	-	民生費	3,090,843	23.4	32,159	1,793,980	標準税収入額等	2,532,796	2,524,544	標準税収入額等	2,532,796	2,524,544				
扶助費	1,614,391	12.2	539,433	533,575	6.2	衛生費	884,075	6.7	25,560	810,021	標準財政規模	8,916,740	8,939,265	標準財政規模	8,916,740	8,939,265				
公債費	1,890,064	14.3	1,860,450	1,860,450	21.7	労働費	76,503	0.6	-	1,506	財政力指数	0.33	0.35	財政力指数	0.33	0.35				
元金	1,696,458	12.9	1,672,619	1,672,619	19.5	農林水産業費	1,162,273	8.8	572,101	551,674	実質収支比率(%)	9.5	8.7	実質収支比率(%)	9.5	8.7				
元利子	193,409	1.5	187,634	187,634	2.2	農林水産業費	1,162,273	8.8	572,101	551,674	公債費負担比率(%)	17.1	23.0	公債費負担比率(%)	17.1	23.0				
一時借入金	197	0.0	197	197	0.0	商工費	465,700	3.5	34,890	422,558	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	5,619,802	42.6	4,368,884	4,246,720	49.6	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	1,476,308	11.2	1,038,899	996,455	11.6	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	実質公債費比率(%)	12.7	14.0	実質公債費比率(%)	12.7	14.0				
維持補修費	158,220	1.2	137,161	137,009	1.6	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	将来負担比率(%)	81.2	95.2	将来負担比率(%)	81.2	95.2				
補助費等	1,660,983	12.6	1,493,676	1,185,364	13.8	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	積立金	1,245,745	854,889	積立金	1,245,745	854,889				
うち一部事務組合負担金	675,140	5.1	628,474	612,073	7.1	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	現在高	198,710	38,694	現在高	198,710	38,694				
繰出金	1,665,352	12.6	1,557,567	918,476	10.7	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	特定目的	2,929,882	2,938,193	特定目的	2,929,882	2,938,193				
積立金	603,897	4.6	392,718	-	-	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	地方債現在高	12,929,705	13,992,663	地方債現在高	12,929,705	13,992,663				
投資・出資金・貸付金	41,600	0.3	-	-	-	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	（債務負担行為）	-	-	（債務負担行為）	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	物件等購入保証・補償	-	-	物件等購入保証・補償	-	-				
投資的経費	1,964,554	14.9	874,564	7,484,024千円	-	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	その他	224,770	258,552	その他	224,770	258,552				
うち人件費	23,306	0.2	23,306	-	-	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-				
普通建設事業費	1,938,219	14.7	863,012	87.4%	87.4%	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	土地開発基金現在高	376,236	376,088	土地開発基金現在高	376,236	376,088				
うち補助	476,127	3.6	25,196	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	徴収率(%)	97.6	91.7	徴収率(%)	97.5	91.2				
うち単独	1,368,716	10.4	820,527	歳入一般財源等	10,911,528千円	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	合計	97.6	91.7	合計	97.5	91.2				
災害復旧事業費	26,335	0.2	11,552	歳入一般財源等	10,911,528千円	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	市町村民税	98.3	94.6	市町村民税	98.1	93.6				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	10,911,528千円	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	純固定資産税	96.6	87.7	純固定資産税	96.7	87.9				
歳出合計	13,190,716	100.0	9,863,469	歳入一般財源等	10,911,528千円	土木費	1,285,796	9.7	406,422	1,072,511	合計	97.6	91.7	合計	97.5	91.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	152.32 69	都道府県名		団体名		市町村類型						
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区	分				22年国調	17年国調	18	4420	福井県	美浜町	地方交付税種地	- 2			
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比					
地	方	3,153,558	34.7	3,153,558	80.0	地	方	3,153,558	80.0	第	1	次	465	585	第	2	次					
地	方	63,353	0.7	63,353	1.6	第	2	次	1,247	1,228	第	3	次	8.5	10.3	第	3	次				
利	子	5,815	0.1	5,815	0.1	市	町	村	税	の	状	況	(	単	位	千	円	・	%			
配	当	2,539	0.0	2,539	0.1	区	分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分			
株	式	627	0.0	627	0.0	普	通	税	3,151,578	99.9	233,711	普	通	税	3,151,578	99.9	233,711	普	通	税		
地	方	105,719	1.2	105,719	2.7	法	定	普	通	税	3,151,578	99.9	233,711	法	定	普	通	税	3,151,578	99.9		
ゴ	ル	-	-	-	-	市	町	村	民	税	1,102,853	35.0	104,245	市	町	村	民	税	1,102,853	35.0		
特	別	-	-	-	-	個	人	均	等	割	15,101	0.5	-	個	人	均	等	割	15,101	0.5		
自	動	15,045	0.2	15,045	0.4	所	得	割	448,956	14.2	-	所	得	割	448,956	14.2	-	所	得	割		
軽	油	-	-	-	-	法	人	均	等	割	42,537	1.3	7,051	法	人	均	等	割	42,537	1.3		
地	方	22,394	0.2	22,394	0.6	法	人	税	割	596,259	18.9	97,194	法	人	税	割	596,259	18.9	97,194	法	人	
児	童	13,109	0.1	13,109	0.3	固	定	資	産	税	1,937,617	61.4	129,466	固	定	資	産	税	1,937,617	61.4		
特	例	9,285	0.1	9,285	0.2	う	ち	純	固	定	資	産	税	う	ち	純	固	定	資	産	税	
減	収	753,404	8.3	550,704	14.0	軽	自	動	車	税	25,410	0.8	-	軽	自	動	車	税	25,410	0.8		
地	方	550,704	6.1	550,704	14.0	市	町	村	た	ば	こ	税	-	市	町	村	た	ば	こ	税	-	
普	通	202,699	2.2	-	-	鉦	産	税	-	-	-	-	鉦	産	税	-	-	-	-	-		
特	別	1	0.0	-	-	特	別	土	地	保	有	税	-	特	別	土	地	保	有	税	-	
震	災	4,122,454	45.4	3,919,754	99.5	法	定	外	普	通	税	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	
(	一	1,387	0.0	1,387	0.0	目	的	税	1,980	0.1	-	目	的	税	1,980	0.1	-	目	的	税		
一	般	99,209	1.1	-	-	法	定	目	的	税	1,980	0.1	法	定	目	的	税	1,980	0.1	法	定	
交	通	282,028	3.1	15,037	0.4	入	湯	税	1,980	0.1	-	入	湯	税	1,980	0.1	-	入	湯	税		
安	全	10,373	0.1	-	-	事	業	所	税	-	-	事	業	所	税	-	-	事	業	所	税	
策	特	1,889,505	20.8	-	-	都	市	計	画	税	-	都	市	計	画	税	-	都	市	計	画	
分	担	-	-	-	-	水	利	地	益	税	-	水	利	地	益	税	-	水	利	地	益	
金	・	282,028	3.1	15,037	0.4	法	定	外	目	的	税	-	法	定	外	目	的	税	-	-		
・	負	10,373	0.1	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-		
使	用	1,889,505	20.8	-	-	合	計	3,153,558	100.0	233,711	合	計	3,153,558	100.0	233,711	合	計	3,153,558	100.0	233,711		
手	数	-	-	-	-	目	的	別	歳	出	の	状	況	(	単	位	千	円	・	%		
国	庫	896,206	9.9	-	-	法	定	普	通	税	3,151,578	99.9	233,711	法	定	普	通	税	3,151,578	99.9		
支	出	13,006	0.1	2,247	0.1	入	湯	税	1,980	0.1	-	入	湯	税	1,980	0.1	-	入	湯	税		
金	(	5,630	0.1	-	-	事	業	所	税	-	-	事	業	所	税	-	-	事	業	所	税	
有	提	916,681	10.1	-	-	都	市	計	画	税	-	都	市	計	画	税	-	都	市	計	画	
特	別	369,659	4.1	-	-	水	利	地	益	税	-	水	利	地	益	税	-	水	利	地	益	
区	財	188,525	2.1	1,089	0.0	法	定	外	目	的	税	-	法	定	外	目	的	税	-	-		
支	出	283,300	3.1	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-		
金	(	-	-	-	-	合	計	3,153,558	100.0	233,711	合	計	3,153,558	100.0	233,711	合	計	3,153,558	100.0	233,711		
都	道	229,800	2.5	-	-	目	的	別	歳	出	の	状	況	(	単	位	千	円	・	%		
府	支	9,077,963	100.0	3,939,514	100.0	法	定	普	通	税	3,151,578	99.9	233,711	法	定	普	通	税	3,151,578	99.9		
支	出	13,006	0.1	2,247	0.1	入	湯	税	1,980	0.1	-	入	湯	税	1,980	0.1	-	入	湯	税		
財	産	5,630	0.1	-	-	事	業	所	税	-	-	事	業	所	税	-	-	事	業	所	税	
收	入	916,681	10.1	-	-	都	市	計	画	税	-	都	市	計	画	税	-	都	市	計	画	
入	金	369,659	4.1	-	-	水	利	地	益	税	-	水	利	地	益	税	-	水	利	地	益	
金	繰	188,525	2.1	1,089	0.0	法	定	外	目	的	税	-	法	定	外	目	的	税	-	-		
繰	越	283,300	3.1	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-		
地	方	-	-	-	-	合	計	3,153,558	100.0	233,711	合	計	3,153,558	100.0	233,711	合	計	3,153,558	100.0	233,711		
諸	地	229,800	2.5	-	-	目	的	別	歳	出	の	状	況	(	単	位	千	円	・	%		
地	方	9,077,963	100.0	3,939,514	100.0	法	定	普	通	税	3,151,578	99.9	233,711	法	定	普	通	税	3,151,578	99.9		
歳	入	13,006	0.1	2,247	0.1	入	湯	税	1,980	0.1	-	入	湯	税	1,980	0.1	-	入	湯	税		
合	計	5,630	0.1	-	-	事	業	所	税	-	-	事	業	所	税	-	-	事	業	所	税	
計	9,077,963	100.0	3,939,514	100.0	都	市	計	画	税	-	-	都	市	計	画	税	-	都	市	計	画	
性	質	別	歳	出	の	状	況	(	単	位	千	円	・	%	性	質	別	歳	出	の	状	況
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	区	分	決	算	額	(	A	
人	件	1,412,601	16.2	1,280,999	29.7	議	会	費	124,196	1.4	2,608	議	会	費	124,196	1.4	2,608	議	会	費	124,196	
う	ち	881,447	10.1	772,428	-	総	務	費	905,844	10.4	34,338	総	務	費	905,844	10.4	34,338	総	務	費	905,844	
扶	助	567,348	6.5	158,351	3.7	民	生	費	2,242,279	25.7	724,208	民	生	費	2,242,279	25.7	724,208	民	生	費	2,242,279	
公	債	477,993	5.5	456,877	11.0	衛	生	費	913,115	10.5	20,055	衛	生	費	913,115	10.5	20,055	衛	生	費	913,115	
元	利	400,507	4.6	379,391	9.1	労	働	費	47,659	0.5	-	労	働	費	47,659	0.5	-	労	働	費	47,659	
内	償	76,282	0.9	76,282	1.8	農	林	水	産	業	費	868,438	10.0	555,709	農	林	水	産	業	費	868,438	
一	時	1,204	0.0	1,204	0.0	商	工	費	354,160	4.1	217,616	商	工	費	354,160	4.1	217,616	商	工	費	354,160	
(	義	2,457,942	28.2	1,896,227	44.3	土	木	費	900,327	10.3	313,589	土	木	費	900,327	10.3	313,589	土	木	費	900,327	
物	件	1,013,955	11.6	718,961	11.5	消	防	費	369,530	4.2	3,942	消	防	費	369,530	4.2	3,942	消	防	費	369,530	
維	持	80,189	0.9	73,447	1.1	教	育	費	1,501,138	17.2	712,565	教	育	費	1,501,138	17.2	712,565	教	育	費	1,501,138	
補	助	1,074,653	12.3	985,806	19.0	災	害	復	旧	費	16,000	0.2	2,576	災	害	復	旧	費	16,000	0.2		
う	ち	690,210	7.9	679,310	15.2	公	債	費	477,993	5.5	456,877	公	債	費	477,993	5.5	456,877	公	債	費	477,993	
繰	出	825,507	9.5	774,944	10.6	諸	支	出	-	-	-	諸	支	出	-	-	-	諸	支	出	-	
積	立	584,977	6.7	574,121	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	前	年	度	繰	
投																						

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	72.20 153	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区分	22年国調			17年国調	18		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	428	520	第2次	1,519	1,615	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
地方譲与税	3,691,402	41.8	3,691,402	94.3	第3次	27.0	27.8	旧新産×	歳入総額	8,833,751	8,167,269	歳入総額	8,555,132	7,798,791
地方交付金	55,801	0.6	55,801	1.4				旧工特×	歳出総額	8,555,132	7,798,791	歳入歳出差引	278,619	368,478
利子割交付金	5,865	0.1	5,865	0.1				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	54,649	73,254	実質収支	223,970	295,224
配当割交付金	2,561	0.0	2,561	0.1				旧産炭×	単年度収支	-71,254	-112,646	積立金	124,000	50,049
株式等譲渡所得割交付金	631	0.0	631	0.0				山振疎×	繰上償還金	310,700	-	積立金取崩し額	-	-
地方消費税交付金	101,634	1.2	101,634	2.6				過疎×	実質単年度収支	363,446	-62,597			
ゴルフ場利用税交付金	54	0.0	54	0.0				首都×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿×						
自動車取得税交付金	13,128	0.1	13,128	0.3				中部×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政健全化等×						
地方特例交付金	22,832	0.3	22,832	0.6				指数表選定×						
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,150	0.1	12,150	0.3				財源超過×						
減収補填特例交付金	10,682	0.1	10,682	0.3										
地方交付税	88,514	1.0	2,419	0.1										
普通交付税	2,419	0.0	2,419	0.1										
特別交付税	86,094	1.0	-	-										
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-										
(一般財源計)	3,982,422	45.1	3,896,327	99.6										
交通安全対策特別交付金	1,130	0.0	1,130	0.0										
分担金・負担金	14,516	0.2	-	-										
使用料	110,735	1.3	609	0.0										
手数料	8,136	0.1	-	-										
国庫支出金	2,422,007	27.4	-	-										
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,086,258	12.3	-	-										
財産収入	17,673	0.2	13,960	0.4										
寄附金	232	0.0	-	-										
繰入金	383,929	4.3	-	-										
繰越金	368,478	4.2	-	-										
諸収入	338,235	3.8	1,031	0.0										
地方債	100,000	1.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	100,000	1.1	-	-										
歳入合計	8,833,751	100.0	3,913,057	100.0										
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分						
人件費	1,292,682	15.1	1,205,367	30.8	普通税	3,691,402	100.0	62,345						
うち職員給与	831,539	9.7	746,537	19.1	法定普通税	3,691,402	100.0	62,345						
扶助費	520,322	6.1	202,394	5.2	市町村民税	910,634	24.7	62,345						
公債費	797,819	9.3	795,457	20.3	個人均等割	15,669	0.4	-						
元利子	754,862	8.8	752,718	19.3	所得割	449,756	12.2	-						
元償還金	42,957	0.5	42,739	1.1	法人均等割	34,929	0.9	-						
一時借入金	-	-	-	-	法人税割	410,280	11.1	62,345						
(義務的経費計)	2,610,823	30.5	2,203,218	56.4	固定資産税	2,665,789	72.2	-						
物件費	1,385,397	16.2	1,165,369	29.8	うち純固定資産税	2,662,811	72.1	-						
維持補修費	92,267	1.1	77,618	2.0	軽自動車税	22,093	0.6	-						
補助費等	667,329	7.8	598,155	15.3	市町村たばこ税	92,886	2.5	-						
うち一部事務組合負担金	275,859	3.2	275,859	7.1	鉱産税	-	-	-						
繰出金	1,394,397	16.3	1,339,805	34.2	特別土地保有税	-	-	-						
積立金	357,453	4.2	355,076	9.1	法定外普通税	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	149,350	1.7	-	-	目的税	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-						
投資的経費	1,898,116	22.2	1,538,230	39.1	入湯税	-	-	-						
うち人件費	20,303	0.2	20,303	0.5	事業所税	-	-	-						
普通建設事業費	1,789,147	20.9	1,469,937	36.6	都市計画税	-	-	-						
うち補助	146,116	1.7	11,476	0.3	水利地益税等	-	-	-						
うち単独	1,619,826	18.9	1,439,656	36.3	法定外目的税	-	-	-						
災害復旧事業費	108,969	1.3	68,293	1.7	旧法による税	-	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	合 計	3,691,402	100.0	62,345						
歳出合計	8,555,132	100.0	7,277,471	82.4										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議会費	119,351	1.4	-	119,351					
人件費	1,292,682	15.1	1,205,367	30.8	総務費	1,473,951	17.2	277,426	1,402,296					
うち職員給与	831,539	9.7	746,537	19.1	民生費	1,444,884	16.9	51,690	952,746					
扶助費	520,322	6.1	202,394	5.2	衛生費	951,513	11.1	288,860	900,605					
公債費	797,819	9.3	795,457	20.3	労働費	47,306	0.6	-	8,815					
元利子	754,862	8.8	752,718	19.3	農林水産業費	792,531	9.3	132,296	632,973					
元償還金	42,957	0.5	42,739	1.1	商工費	360,875	4.2	120,417	189,393					
一時借入金	-	-	-	-	土木費	904,752	10.6	237,801	834,701					
(義務的経費計)	2,610,823	30.5	2,203,218	56.4	消防費	491,901	5.7	227,158	468,498					
物件費	1,385,397	16.2	1,165,369	29.8	教育費	1,060,653	12.4	453,499	903,716					
維持補修費	92,267	1.1	77,618	2.0	災害復旧費	108,969	1.3	-	68,293					
補助費等	667,329	7.8	598,155	15.3	公債	797,824	9.3	-	795,462					
うち一部事務組合負担金	275,859	3.2	275,859	7.1	諸支出費	622	0.0	-	622					
繰出金	1,394,397	16.3	1,339,805	34.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
積立金	357,453	4.2	355,076	9.1	歳出合計	8,555,132	100.0	1,789,147	7,277,471					
投資・出資金・貸付金	149,350	1.7	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-										
投資的経費	1,898,116	22.2	1,538,230	39.1										
うち人件費	20,303	0.2	20,303	0.5										
普通建設事業費	1,789,147	20.9	1,469,937	36.6										
うち補助	146,116	1.7	11,476	0.3										
うち単独	1,619,826	18.9	1,439,656	36.3										
災害復旧事業費	108,969	1.3	68,293	1.7										
失業対策事業費	-	-	-	-										
歳出合計	8,555,132	100.0	7,277,471	82.4										
経常経費充当一般財源等計														
3,735,014千円														
経常収支比率														
93.1%														
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
歳入一般財源等														
7,556,090千円														
区分														
国会	1,414,912	18.7	1,414,912	18.7	議会費	119,351	1.4	-	119,351					
国民健康保険	977,749	12.8	977,749	12.8	総務費	1,473,951	17.2	277,426	1,402,296					
国民健康保険	49,945	0.7	49,945	0.7	民生費	1,444,884	16.9	51,690	952,746					
国民健康保険	17,085	0.2	17,085	0.2	衛生費	951,513	11.1	288,860	900,605					
国民健康保険	3,430	0.0	3,430	0.0	労働費	47,306	0.6	-	8,815					
国民健康保険	80,886	1.0	80,886	1.0	農林水産業費	792,531	9.3	132,296	632,973					
国民健康保険	285,817	3.2	285,817	3.2	商工費	360,875	4.2	120,417	189,393					
国民健康保険	-	-	-	-	土木費	904,752	10.6	237,801	834,701					
国民健康保険	-	-	-	-	消防費	491,901	5.7	227,158	468,498					
国民健康保険	-	-	-	-	教育費	1,060,653	12.4	453,499	903,716					
国民健康保険	-	-	-	-	災害復旧費	108,969	1.3	-	68,293					
国民健康保険	-	-												



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	8,580人 9,217人 -6.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	8,719人 8,752人 -0.4%	区分	22年国調	17年国調	18	4837		
					第1次	345	447	面積(km <sup>2</sup> )		212.21	
						8.2	9.5	人口密度(人)		40	
					第2次	1,065	1,195	指定団体等の指定状況			
					第3次	2,807	3,039	旧新産×			
						66.6	64.8	旧工特×			
								低開発×			
								旧産炭×			
								山振疎			
								過首都			
								近畿			
								中			
								財政健全化等			
								指数表選定			
								財源超過			
								一般職員等			
								一般職員			
								うち消防職員			
								うち技能労務員			
								教育公務員			
								臨時職員			
								合計			
								一部事務組合加入の状況			
								特別職等			
								定数			
								適用開始年月日			
								一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
								議員公務災害			
								し尿処理			
								市区町村長			
								退職手当			
								ごみ処理			
								副市区町村長			
								火葬場			
								教育長			
								事務機共同			
								常備消防			
								議会議長			
								小学校			
								議会副議長			
								中学校			
								議会議員			
								老人福祉			
								その他			
								伝染病			
								区			
								平成23年度(千円)			
								平成22年度(千円)			
								基準財政収入額			
								基準財政需要額			
								標準税収入額等			
								標準財政規模			
								財政力指数			
								実質収支比率(%)			
								公債費負担比率(%)			
								健全化判断比率			
								実質赤字比率(%)			
								連結実質赤字比率(%)			
								実質公債費比率(%)			
								将来負担比率(%)			
								積立金			
								財政調			
								減価			
								特定目的			
								地方債現在高			
								債務負担行為額			
								物件等購入			
								保証・補償			
								その他			
								実質的なもの			
								収益事業収入			
								土地開発基金現在高			
								徴収率(%)			
								現計			
								合計			
								99.8 99.0			
								99.7 99.0			
								99.5 98.7			
								99.5 98.5			
								99.8 99.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

